

2020 年度

事 業 報 告 書

学校法人 千 葉 学 園

千 葉 商 科 大 学
千 葉 商 科 大 学 付 属 高 等 学 校

目 次

I. 法人の概要

1. 建学の精神	1
2. 学校法人の沿革	1
3. 設置する学校	3
4. 設置する機構	3
5. 設置する学校の学生・生徒数の状況	4
6. 役員等の状況	5
7. 教職員の概要	7

II. 事業の概要

1. 全体概要	9
2. 新型コロナウイルス感染症に対する取り組み	10
3. 各領域の進捗状況	14

III 財務の概況

1. 決算の概要	33
2. 事業活動収支計算書	34
3. 資金収支計算書	35
4. 貸借対照表	37
5. 収益事業	37
6. 経年推移	38
7. 財務比率の経年推移	41
8. その他	42

I. 法人の概要

1. 建学の精神

本学の建学の精神は、文学博士遠藤隆吉が昭和3（1928）年2月に創立した巣鴨高等商業学校の建学の趣旨をその母体としている。創立に当たり遠藤隆吉は、「天道の自ら至るを恐れ、人倫に従い、人類を一視して有用の学術を修め、質実の気風を養い、天職を完うする」とする「建学の趣旨」を述べている。年長者には常に礼を忘れず、人間として己の行うべき道を外れぬよう自らを律し、学問は自分とともに社会の為になるべきものであることを認識して精励する。堅実な気風で、困難を克服する旺盛な精神をもって自己の向上と社会の発展に貢献することにある。そのための知恵を「有用の学術」すなわち「実学」に求めたのである。

また、遠藤隆吉の教育の理念は、高い理想のもとに現実の天職を完うする人物、総合的視点から個別科学を見ることのできる人物、すなわち「治道家」を育成することにある。この理念を受け継ぎ、実社会に役立つ学問である「実学」を通して新しい時代の治道家を育成することが本学の使命である。

本学はこの考えに沿って、社会を支え、発展させる原動力となる「明るく・優しく・たくましい」若者を育成するため、商経学部は伝統を守りながら時代のニーズに対応した柔軟なカリキュラムを、政策情報学部は問題発見・解決能力を養うカリキュラムを、サービス創造学部は学問から理解するばかりではなく、実践や活動を通じて実際に新たなサービスを創造する力を身につけられるカリキュラムを、人間社会学部では「人にやさしい社会」をビジネスを通して支えるカリキュラムを、国際教養学部では世界で通用する教養力、情報力、社会人基礎力を身につけられるカリキュラムを提供している。



創設者 文学博士 遠藤 隆吉

建学の趣旨

のちりよくそと ちようよう じよ みと ため どころ じんかく ひかり あお
能力を外にして長幼の序を認め、為にする所なくして人格の光を仰ぎ、
てんどう おのずか いた おそ じんりん まさ よ したが
天道の自ら至るを恐れ人倫の當に依るべきに従う。
じんるい し そ ころまい そうしん けうよう けくじゅつ おお しつじつ きやう やしな
人類を一視して其の幸栄を増進し、有用の学術を修め質実の気風を養い、
あ どころ そ でんしよくまうと
適く所として其の天職を完うせんとす。

2. 学校法人の沿革

- 1927年 12月 文学博士遠藤隆吉は、財団法人巣鴨学園を創設するとともに巣鴨高等商業学校設立の許可を申請
- 1928年 2月 巣鴨高等商業学校を東京府下西巣鴨町2,603番地に設立する件、認可
- 1944年 3月 校名を巣鴨経済専門学校と改称
- 1945年 9月 戦災により、千葉県津田沼町鷺沼1,971番地に位置変更
- 1946年 8月 学校位置を千葉県市川市国府台に変更する件、認可

- 1950年 3月 千葉商科大学設置認可申請の件、商学部商学科として認可
- 1951年 1月 千葉商科大学附属第一商業高等学校設置認可申請の件、全日制課程商業科、定時制課程商業科として認可
- 1951年 3月 財団法人巣鴨学園を学校法人千葉学園に組織変更認可申請の件、認可
- 1951年 3月 千葉短期大学設立認可申請の件、商科第2部、英文科第2部として認可
- 1955年 3月 千葉商科大学経済学科増設認可申請の件、認可され、学部名称を商経学部と改称
- 1955年 7月 巣鴨経済専門学校を昭和30年3月31日をもって廃止認可申請の件、認可
- 1962年 3月 千葉商科大学商経学部商学科及び経済学科の学生定員変更届の件、受理
- 1964年 1月 千葉商科大学商経学部経営学科増設届の件、受理
- 1965年 7月 千葉商科大学附属第一商業高等学校の位置を千葉県市川市中国分町25番地に変更する件、受理
- 1971年 7月 千葉商科大学附属第一商業高等学校定時制課程商業科を廃止認可申請の件、認可
- 1974年 3月 千葉商科大学附属第一商業高等学校の校名変更の件、受理され千葉商科大学附属高等学校と改称
- 1974年 12月 千葉商科大学商経学部商学科、経済学科及び経営学科の学生定員変更届の件、受理
- 1976年 10月 千葉商科大学附属高等学校の普通科設置及び商業科定員変更認可申請の件、認可
- 1977年 3月 千葉商科大学大学院設置認可申請の件、商学研究科商学専攻修士課程として認可
- 1979年 3月 千葉商科大学大学院経済学研究科経済学専攻修士課程設置認可申請の件、認可
- 1980年 1月 千葉商科大学の収容定員の増加に係る学則変更認可申請の件、認可
- 1986年 12月 千葉商科大学の期間を付した入学定員の増加に係る学則変更認可申請の件、認可
- 1988年 3月 千葉商科大学附属高等学校の収容定員変更（暫定定員）に係る学則変更認可申請の件、認可
- 1992年 8月 千葉商科大学附属高等学校の収容定員に係る学則変更認可申請の件、認可
- 1994年 7月 千葉商科大学附属高等学校の収容定員に係る学則変更認可申請の件、認可
- 1995年 12月 千葉商科大学の期間を付した入学定員の期間の延長の件、認可
- 1997年 10月 千葉商科大学附属高等学校の収容定員に係る学則変更認可申請の件、認可
- 1998年 7月 千葉商科大学附属高等学校商業科の収容定員に係る学則変更認可申請の件、認可
- 1999年 7月 千葉商科大学商経学部の期間を付した入学定員の設定に係る学則変更の件、認可
- 1999年 12月 千葉商科大学政策情報学部政策情報学科設置認可申請の件、認可
- 1999年 12月 千葉短期大学ビジネス・コミュニケーション学科設置認可申請の件、認可
- 1999年 12月 千葉商科大学大学院政策研究科政策専攻博士課程（後期）設置認可申請の件、認可
- 2000年 4月 千葉短期大学商科第2部、英文科第2部の学生募集停止
- 2002年 7月 千葉短期大学英文科第2部廃止認可申請の件、認可
- 2003年 4月 千葉短期大学ビジネス・コミュニケーション学科の学生募集停止
- 2003年 7月 千葉短期大学商科第2部 廃止（2003年8月12日付文部科学省届出）
- 2003年 11月 千葉商科大学大学院政策情報学研究科政策情報学専攻修士課程設置認可申請の件、認可
- 2004年 4月 千葉商科大学附属高等学校普通科を男女共学化。
- 2004年 11月 千葉商科大学大学院会計ファイナンス研究科会計ファイナンス専攻専門職学位課程設置認可申請の件、認可
- 2005年 12月 千葉短期大学廃止認可申請の件、認可

- 2005年 12月 千葉商科大学収容定員の増加に係る学則変更の件、認可
- 2008年 4月 千葉商科大学附属高等学校商業科を男女共学化
- 2008年 7月 千葉商科大学サービス創造学部設置届の件、受理
- 2013年 8月 千葉商科大学人間社会学部設置届の件、受理
- 2014年 6月 千葉商科大学国際教養学部設置届の件、受理
- 2017年 12月 千葉商科大学収容定員関係学則変更届出書、提出
- 2019年 4月 千葉商科大学基盤教育機構を設置
- 2020年 4月 千葉商科大学大学院経済学研究科経済学専攻修士課程及び政策情報学研究科政策情報学専攻修士課程の学生募集停止

3. 設置する学校

学校法人 千葉学園 市川市国府台 1-3-1	千葉商科大学大学院 市川市国府台 1-3-1	博士課程	政策研究科
		修士課程	商学研究科
			経済学研究科
			政策情報学研究科
	専門職学位課程	会計ファイナンス研究科	
	千葉商科大学 市川市国府台 1-3-1	基盤教育機構	
		商経学部	商学科
			経済学科
			経営学科
		政策情報学部	政策情報学科
		サービス創造学部	サービス創造学科
		人間社会学部	人間社会学科
	国際教養学部	国際教養学科	
	千葉商科大学附属高等学校 市川市中国分 2-10-1	全日制	普通科
			商業科

4. 設置する機構

CUC市川研究機構

5. 設置する学校の学生・生徒数の状況（2020年5月1日現在）

（1）学部

（単位：人）

学部	学科	1年次		2年次		3年次		4年次		合計	
		定員	現員	定員	現員	定員	現員	定員	現員	定員	現員
商経	商	430	485	430	479	430	482	420	544	1,710	1,990
	経済	200	222	200	226	200	208	200	246	800	902
	経営	180	185	180	194	180	206	180	205	720	790
	計	810	892	810	899	810	896	800	995	3,230	3,682
政策情報	政策情報	125	141	125	146	125	139	125	155	500	581
サービス創造	サービス創造	200	218	200	225	200	222	200	238	800	903
人間社会	人間社会	200	211	200	210	200	207	200	206	800	834
国際教養	国際教養	75	88	75	73	75	80	75	87	300	328
合計		1,410	1,550	1,410	1,553	1,410	1,544	1,400	1,681	5,630	6,328
2019年度		1,410	1,573	1,410	1,600	1,400	1,554	1,400	1,625	5,620	6,352
差異		0	△23	0	△47	10	△10	0	56	10	△24

（2）大学院

（単位：人）

課程	研究科	1年次		2年次		3年次		計	
		定員	現員	定員	現員	定員	現員	定員	現員
修士	商学	30	38	10	13	-	-	40	51
	経済学※	-	-	10	13	-	-	10	13
	政策情報学※	-	-	10	1	-	-	10	1
計		30	38	30	27	-	-	-	65
専門職学位	会計 ファイナンス	70	64	70	101	-	-	140	165
博士	政策	20	4	20	2	20	9	60	15
合計		120	106	120	130	20	9	260	245
2019年度		120	106	120	126	20	8	260	240
差異		0	0	0	4	0	1	0	5

※ 2020年4月 経済学研究科及び政策情報学研究科の学生募集停止

(3) 付属高校

(単位：人)

学科	1年生		2年生		3年生		計	
	定員	現員	定員	現員	定員	現員	定員	現員
普通科	235	205	235	193	235	238	705	636
商業科	40	91	40	73	40	68	120	232
計	275	296	275	266	275	306	825	868
2019年度	275	273	275	309	275	254	825	836
差異	0	23	0	△43	0	52	0	32

6. 役員等の状況 (2020年5月1日現在)

(1) 役員 (理事：定数12、監事：定数2)

役職	氏名	区分	責任 限定 契約	役員 賠償 保険	主な現職等
理事長	内田茂男	常勤/ 業務執行理事	無	有	千葉商科大学 名誉教授
常務理事	瀧上信光	常勤/ 業務執行理事	無	有	千葉商科大学 名誉教授
理事	浅川潤一	常勤/ 業務執行理事	無	有	千葉商科大学付属高等学校 校長
	露崎洋	常勤/ 業務執行理事	無	有	学校法人千葉学園 事務局長
	東条和彦	常勤/ 業務執行理事	無	有	千葉商科大学 事務局長 千葉商科大学付属高等学校事務長
	橋本隆子	常勤/ 業務執行理事	無	有	千葉商科大学 副学長・国際センター長・ 商経学部教授
	原科幸彦	常勤/ 業務執行理事	無	有	千葉商科大学 学長 東京工業大学 名誉教授
	宮崎緑	常勤/ 業務執行理事	無	有	千葉商科大学 国際教養学部長・教授
	勝田啓示	非常勤/ 非業務執行理事	有	有	千葉商科大学 同窓会長
	千葉光行	非常勤/ 非業務執行理事	有	有	認定NPO健康都市活動支援機構 理事長 口腔がん早期発見システム全国ネットワ ーク 理事長

役 職	氏 名	区 分	責任 限定 契約	役員 賠償 保険	主な現職等
理 事	花 田 力	非常勤/ 非業務執行理事	有	有	京成電鉄株式会社 相談役
	吉 原 毅	非常勤/ 非業務執行理事	有	有	城南信用金庫 顧問 学校法人麻布学園 理事長 一般社団法人しんきん成年後見サポート 理事長 公益財団法人小原白梅育英基金 理事長 学校法人立正大学学園 評議員
監 事	天 野 克 彦	常勤	有	有	千葉商科大学 名誉教授
	藤 沼 亜 起	常勤	有	有	日本公認会計士協会 相談役 塩野義製薬株式会社監査役(社外) 一般社団法人日本公認不正検査士協会 理 事長

※ 責任限定契約については、学校法人千葉学園寄附行為第31条の規定に基づき、非業務執行理事及び監事の学校法人千葉学園に対する損害賠償責任の限定について定めた契約を締結している。

※ 役員賠償責任保険については、2020年度私大協役員賠償責任保険制度（D&Oマネジメントパッケージ）のDプラン（保険期間中支払限度額10億円）に加入している。

（2）評議員（定数 26）

役 職	氏 名	主な現職等
学 内	浅 川 潤 一	千葉商科大学附属高等学校 校長
	今 井 重 男	千葉商科大学サービス創造学部長・教授
	大 矢 野 潤	千葉商科大学政策情報学部長・教授
	鎌 田 光 宣	千葉商科大学人間社会学部長・教授
	久 保 誠	千葉商科大学商経学部長・教授
	樽 正 人	千葉商科大学附属高等学校教頭・教諭
	趙 珍 姫	千葉商科大学専門職大学院会計ファイナンス研究科長・教授
	露 崎 洋	学校法人千葉学園 事務局長
	東 条 和 彦	千葉商科大学 事務局長、千葉商科大学附属高等学校事務長
	原 科 幸 彦	千葉商科大学 学長、東京工業大学 名誉教授
	山 田 武	千葉商科大学国際教養学部教授
	吉 岡 邦 勉	千葉商科大学附属高等学校教諭

役 職	氏 名	主な現職等
学 外	稲垣悦朗	学校法人千葉敬愛学園常務理事
	井上麻矢	株式会社こまつ座 代表取締役
	金子聡訓	
	樫田均	ヒューマンリソシア株式会社 顧問
	坂本周男	
	高橋伸治	株式会社協栄 相談役
	田平和精	株式会社市川ビル 代表取締役社長
	中津攸子	作家
	根本妃美子	株式会社暁恒産 代表取締役社長
	平田仁子	気候ネットワーク国際ディレクター兼理事
	福田舞	卓照綜合法律事務所弁護士
	堀越優	市川市議会議員
	吉田紀子	
	吉原毅	城南信用金庫 顧問、学校法人麻布学園 理事長 一般社団法人しんきん成年後見サポート 理事長 公益財団法人小原白梅育英基金 理事長 学校法人立正大学学園 評議員

7. 教職員の概要（2020年5月1日現在）

（1）大学

① 教員

（単位：人）

区分 年度	学 長	副 学 長	専任教員									兼 務 教 員	合 計
			大 学 院	基 盤 教 育 機 構	商 経 学 部	政 策 情 報 学 部	サ ー ビ ス 創 造 学 部	人 間 社 会 学 部	国 際 教 養 学 部	会 計 教 育 研 究 所	計		
2020年度	1	2	13	13	71	18	19	19	13	1	167	285	455
2019年度	1	2	12	12	70	18	17	19	12	1	161	317	481
差異	0	0	1	1	1	0	2	0	1	0	6	△32	△26

② 職員 (単位：人)

年度 \ 区分	専任	嘱託・契約	合計
2020年度	111	58	169
2019年度	107	59	166
差異	4	△1	3

(2) 高校

① 教員 (単位：人)

年度 \ 区分	校長	専任教員					非常勤講師	合計
		教頭	教諭	専任講師	常勤講師	計		
2020年度	1	1	41	5	0	47	29	77
2019年度	1	1	38	6	1	46	31	78
差異	0	0	3	△1	△1	1	△2	△1

② 職員 (単位：人)

年度 \ 区分	専任	嘱託・契約	合計
2020年度	3	4	7
2019年度	4	6	10
差異	△1	△2	△3

(3) CUC市川研究機構 (単位：人)

年度 \ 区分	機構長	教育職員	契約職員	合計
2020年度	1	1	0	2
2019年度	1	2	0	3
差異	0	△1	0	△1

II. 事業の概要

1. 全体概要

学校法人千葉学園は、「CUC-Vision100—千葉商科大学創立 100 周年に向けた将来構想」のもとに策定された中期経営計画のもと、教育・研究体制及び財務を含む経営基盤の改革に取り組んでいる。特に、2019 年～2023 年は第 2 期中期経営計画期間とし、以下に示す「IST 戦略（I：Information、S：Sustainability、T：Trust）」を掲げ、8つの事業領域（教育・研究・社会連携領域、学生支援と環境整備領域、研究支援と環境整備領域、入試・キャリア領域、広報・ブランディング領域、経営基盤領域、付属高校領域、高大連携領域）を重点分野とし、改革を進めている（図 1 参照）。

2020 年度は新型コロナウイルス感染症の拡大に起因する緊急事態宣言の発令等により、本学園の事業活動が大きく制限され、一部において当初予定されていたアクションプランを遂行することが難しい状況となってしまった。しかしこのような社会情勢の中、本学園では新型コロナウイルス感染予防を徹底するとともに、学生生徒に対する経済的支援、遠隔授業及び各種オンラインによる教育サービスの充実を図ってきた。本報告では通常の事業概要とともに、新型コロナウイルス感染症に対する取り組みについても報告する。

第 2 期中期経営計画（2019-2023 年度）の戦略目標 — 「IST 戦略」

「CUC Vision 100」に向けた 15 年間の中心にあたる第 2 期中期経営計画は、教育力・研究力・学生支援体制を強化するための重点施策を「IST 戦略」として掲げます。

IST 戦略

I : information

デジタルトランスフォーメーションに対応し超スマート社会をリードする人材を育成するため、カリキュラム改革、教育環境の整備及びサポート体制の充実等を行います。

S : Sustainability

教育研究活動において国連の持続可能な開発目標（SDGs）をリードし、持続可能な社会の構築に貢献します。

T : Trust

時代の変化に柔軟に対応した教育・研究を推進し、適切に発信することで学生・生徒、保護者、企業及び地域等に信頼される大学を目指します。

【第 2 期中期経営計画 8つの領域】

- | | | |
|------------------|-----------------|--------------|
| I. 教育・研究・社会連携領域 | IV. 入試・キャリア領域 | VII. 付属高校領域 |
| II. 学生支援と環境整備領域 | V. 広報・ブランディング領域 | VIII. 高大連携領域 |
| III. 研究支援と環境整備領域 | VI. 経営基盤領域 | |

【図 1】第 2 期中期経営計画（2019～2023 年度）の戦略目標の概要

2. 新型コロナウイルス感染症に対する取り組み

I. 管理・運営体制の整備

1. 新型コロナウイルス感染拡大防止のための千葉商科大学活動制限指針の策定

2020年5月、「新型コロナウイルス感染拡大防止のための千葉商科大学活動制限指針」(図2参照)を策定し、ウェブサイトにて公開している。本基準により授業・教育活動、課外活動(部活動等)、事務取扱、教員の研究活動、施設利用、イベント等の開催、及び大学関係者以外の入構について対応することとした。

なお、2021年度は活動指針レベルを「2」と想定し、各種準備を進めている。

2. 危機管理対策本部の設置

新型コロナウイルス感染症のような学園全体に関わる危機に対し、学園として対応の方向性を検討するため、「学校法人千葉学園危機管理規程」を設けるとともに、2020年7月、理事長を本部長とする「学校法人千葉学園危機管理対策本部」を

設置した。以後、活動制限指針の決定や入構制限措置など学生及び教職員全体に関わる対応については、本対策本部で決定することとした。本対策本部では、新型コロナウイルス感染症にとどまらず、火災、災害、その他感染症等の危機事象が発生した場合に、学生・教職員等の安全を確保し、社会的な責任を果たすことができるよう体制を整備した。

3. 事務局機能の維持

事務局は、学生・保護者等からの履修、就職、経済的支援など、新型コロナウイルス感染症に起因する様々な問い合わせに滞りなく迅速に対応する必要があることから、2020年3月より、事務局員の時差出勤、ランチオフィスの設置、テレワークの導入を行い、事務局機能の維持に努めた。

制限レベル	授業・教育活動 (勉強会・ゼミ活動等)	課外活動(部活動等)	事務取扱	教員の研究活動	施設利用	イベント等	大学関係者以外の入構
レベル0 感染リスクが極めて低い状態。				通常通り実施。			
レベル1 感染リスクが低い状態。	通常通り実施。 ただし感染リスク回避を目的に一部オンライン(遠隔授業)を実施。 ※面接授業概ね90%以上	感染リスクを回避しつつ通常通り実施。	感染リスクを回避しつつ通常通り実施。	感染リスクを回避しつつ通常通り実施。	感染リスクを回避しつつ通常通り実施。	感染リスクを回避しつつ通常通り実施。	感染リスクを回避しつつ通常通り実施。
レベル2 国・自治体より各種要請は出ていないが、注意が必要な状態。	原則として対面での授業(面接授業)及び教育活動を実施。 ただし感染リスク回避を目的に一部オンライン(遠隔授業)を実施。 ※面接授業概ね70%以上	大学が認めたもののみ、感染リスクを回避しつつ実施。	感染リスクを回避しつつ通常通り実施。	感染リスクを回避しつつ通常通り実施。	原則として、大学関係者以外の施設利用は禁止するが、一部大学が認めたもののみ感染リスクを回避しつつ利用許可。	原則禁止とし、大学が認めたもののみ実施。	大学が認めた来校者のみ、感染リスクを回避しつつ入構許可。
レベル3 緊急事態宣言は出ていないが、国・自治体より各種要請が出ている状態。	原則として対面での授業(面接授業)及び教育活動を実施。 ただし感染リスク回避を目的に一部オンライン(遠隔授業)を実施。 ※面接授業概ね50%以上	大学が認めたもののみ、感染リスクを回避しつつ実施。	原則として電話やメールでの対応とするが、感染リスクを回避しつつ窓口業務も実施。	感染リスクを回避しつつ通常通り実施。	原則として、大学関係者以外の施設利用は禁止するが、一部大学が認めたもののみ感染リスクを回避しつつ利用許可。	原則禁止とし、大学が認めたもののみ実施。	大学が認めた来校者のみ、感染リスクを回避しつつ入構許可。
レベル4 緊急事態宣言が出されている状態。	原則としてオンライン(遠隔授業)を実施。 ただし大学が認めたもののみ対面での授業(面接授業)及び教育活動を実施。 ※遠隔授業概ね80%以上	原則、禁止。	受付時間を限定し、原則として電話やメールでの対応を実施。	在宅を原則とし、感染リスクを回避しつつ学内活動も実施。	原則、入構禁止。 ただし、大学が認めたもののみ感染リスクを回避しつつ大学関係者に限定して利用許可。	原則禁止とし、大学が認めたオンライン形式のもののみ実施。	原則、入構禁止。

※本学では、感染リスク回避として独自のガイドラインを定め、「3密」の回避、手洗い・消毒の励行、発熱時の参加自粛等に取り組んでいます。

【図2】新型コロナウイルス感染拡大防止のための千葉商科大学活動制限指針(2021年4月現在)

II. 遠隔授業に関する取り組み

1. 遠隔授業

千葉商科大学では、春学期の授業開始を延期し、学部は2020年5月11日(月)、大学院は2020年5月9日(土)より、すべてオンラインによる遠隔授業形式で実施した。

遠隔授業は学生の通信状況を配慮した上で、学生向けポータルサイト「CUC PORTAL¹」や「Microsoft Teams」などを使用し、課題提出型、動画・音声配信型、双方向ライブ型で実施した。

また、入学式が中止になったことを受けて、授業開始前にオンライン始業式・オンライン開講式を開催するなど、新入生に配慮した取り組みを行った(学部、研究科により異なる)。

また、「CUC PORTAL」や「Microsoft Teams」を通じ、学生からの質問や相談を随時受け付ける体制を整備した。さらに各学部で新入生が受講する初年次ゼミでは、担当の事務職員(職員サポーター)がチャット機能やメール、電話を使って、定期的に学生とコンタクトを取るなど、新入生の全般的なサポートを実施した。

なお、秋学期は40%程度を面接授業、60%程度を遠隔授業にて実施した。また、2021年春学期は70%以上の授業を面接授業で実施することとした。

2. FD²の実施

遠隔授業の質の向上を図るため、2020年8月に「春学期の遠隔授業の振り返りと遠隔授業の可能性に関するFD」をオンラインで開催した。本FDでは春学期に行った学生アンケートの結果を報告するとともに、政策情報学部及びサービス創造学部の実践事例を紹介した。また、2020年10月にも2回目となる「遠隔授業に関するFD」を実施し、遠隔授業の実施事例に関する共有を図った。

1 千葉商科大学の学生向けポータルサイトのこと。休講・補講情報、履修登録、時間割表示、シラバス照会、成績照会、企業求人検索などが利用可能。

2 「Faculty Development」の略。教員が授業内容・方法

III. 教育環境の整備

1. オンライン環境の整備

千葉商科大学の遠隔授業は新型コロナウイルス感染症に関わらず、第2期中期経営計画における「IST戦略」の施策として、学生の学びの多様化を図る意味からすでに検討し、一部の施策を実施していた。主なものとして、2020年度入学生からのパソコンの必携化、パソコンの必須ソフトウェアである「Microsoft365」の包括ライセンスの締結(全学生、教職員が利用可能)、前述の「CUC PORTAL」による授業運営支援等があげられる。

これらのオンライン環境の整備に加え、双方向ライブ型への対応のため、「Microsoft365」で提供されている「Microsoft Teams」を導入し、遠隔共同作業が可能なプラットフォームを準備した。

2. 施設設備の抗菌処置

2020年9月から2021年3月にかけて、市川キャンパス及び丸の内サテライト、付属高校の各施設に空気触媒による抗菌処置を実施した。この抗菌処置は公共施設や教育機関、公共鉄道車両、商業施設等でも広く採用されているもので、抗菌、抗ウイルス、防カビ等の効果があり、約5年間効果が持続する。また天然ミネラル100%の素材であるため、身体への影響はなく安全である。

本抗菌処置は多くの学生、教職員が使用する施設を対象として、教室やコンピュータ実習室の学修スペースをはじめ、各事務局窓口、学生ラウンジ、学内ベンチ・ソファ及びテーブル、食堂、図書館内設備などに実施した。

なお、抗菌処置を行った場所には、右図のような「抗菌済み」の表示がされている。



を改善し向上させるための組織的な取組の総称。その意味するところは極めて広範にわたるが、具体的な例としては、教員相互の授業参観の実施、授業方法についての研究会の開催、新任教員のための研修会の開催などを挙げることができる。

3. 学内の新型コロナウイルス感染症対策

千葉商科大学として新型コロナウイルス感染症拡大防止に努めるため、危機管理対策本部にて「面接授業実施下における新型コロナウイルス感染症感染及び感染拡大予防のためのガイドライン」を策定し、学内での感染防止のための行動様式等を学生・教職員に周知した。

また、入構可能な入口を正門に限定するとともに、学生の検温所を The University HUB1 階に、教職員及び学外者の検温所を本館 1 回に設置した。

各教室には一定間隔（1m 以上）を空けて利用可能座席数を定員として設定し（下図）、ソーシャルディスタンスを確保するとともに、教室の前にはアルコール消毒液のポンプを設置した。



なお、2021 年春学期は面接授業の割合を増やすことにより登校する学生の増加に備え、南門にも検温所を設け、開門することとした。

IV. 学生サービスの充実

1. バーチャルな国際交流の場「vSquare」

iSquare³では、インターネットを通じてできる国際交流の場 Virtual International Square（vSquare、ヴィースクエア）を実施した。

「vSquare」では、スタッフと気軽に英語で話せる「Free Live Sessions」、スタッフと 1 対 1 で、オンラインで英語の練習をする「Private Live Sessions」、外部のオンライン英会話の講師から英語レッスンを受けることができる「Online Chat」、多言語（中国語・韓国語・ベトナム語等）を学びたい学生が留学生とペアになり、オンライ

ンで言語交換を行う「Language Exchange Hour」などを提供した。

2. 図書宅配貸出サービス

学位論文（学士・修士・博士論文）執筆のために資料を必要とする在学生を対象に、図書の宅配貸出サービスを実施した。また、全学生を対象に自宅からアクセスできるデータベースや電子書籍等を案内した。なお、2020 年 7 月以降は対象者を限定する形で入館を認める特別開館を実施している。

3. 就職オファー型マッチングサイト「me R AI」

4. Web 合同企業説明会

千葉商科大学の学生と CUC アライアンス企業（約 800 社、2008 年より独自にネットワーク化）が利用できる独自のオファー型マッチングサイト「me R AI」（2019 年 5 月末オープン）は、企業から逆オファーを受けたり、学生から企業にオファーを出したりとサイト上で効率的、省力的に就職活動を行うことを目的として構築されている。

2020 年 5 月 27 日～2020 年 6 月 2 日には、10 社の企業説明動画を配信し、学生が企業にエントリーできる「Web 合同企業説明会」を開催した。

4. オンライン学生相談

千葉商科大学健康サポートセンターでは、「Microsoft Teams」を使用したビデオ通話での相談を開始した。特に今年度は、遠隔授業により他の学生や教員との接点が薄れてしまったことにより、大学生活全般に関すること、一人暮らしなどによる生活上の悩み、友達や家族との人間関係、気分の落ち込みなどの相談が多く寄せられた。

³ CUC International Square の略。学内にいながら、まるで外国のカフェにいるような雰囲気の中で、日常的に英語や異文化に触れることができる施設。外国人スタッフと 1 対 1 で英語の練習ができる「Private Sessions」、外国語を母国語とする学生と日本人学生のペアで行う言語交換の

時間「Language Exchange Hour」など、様々なアクティビティを通じた国際教育を行っている。

⁴ 学生と企業をつなぐオファー型マッチングサイトのこと。（URL: <https://cuc-merai.jp/>）

V. 外部ステークホルダーとの関係強化

1. オープンキャンパス、高校教員対象入試説明会のオンライン開催

高校生を対象としたオンラインオープンキャンパスでは、ビデオ会議アプリケーション「Zoom」を使用して、大学や各学部の説明、入学センター職員が開催中に常時質問を受け付ける「オンラインなんでも相談コーナー」（ビデオ通話・音声通話・テキストチャット）、入試説明会、総合型選抜・学校推薦型選抜の「入試対策講座」などを実施し、1,500名を超える生徒、保護者が参加した。また、2020年5月に実施した高校教員を対象としたライブ配信の入試説明会では、新型コロナウイルス感染症に伴う2021年度入試の変更点等についても説明した。

2. オンライン保護者会

千葉商科大学では、例年秋学期前半に来場型の全学保護者会（CUC 保護者会）を開催しているが、今年度はオンラインにて保護者会を実施した。プログラムの内容は、理事長、学長及び各学部長からのメッセージ、各学部の活動内容、キャリア支援センターの取り組み内容を動画で配信するとともに、事前申し込みによる個別面談を行った。参加者数は以下の通りである。

【オンライン個別相談 参加状況】

	参加人数
学生生活・成績等に関する個別相談	82名
就職に関する個別相談	63名
合計	145名

VI. 経済的支援

1. 特別修学支援給付金

新型コロナウイルス感染症対策として2020年度春学期の授業をすべてオンラインで実施することに伴い、通信環境の整備支援として、学部及び大学院の学生全員に対し一律5万円（返還不要）を給付した。

2. アルバイト収入減少に対する生活支援給付金

緊急事態宣言による活動制限によりアルバイトの機会喪失や収入減少等により生活が困窮している学生に対し、最大4万円（返済不要）を支給した。

3. 生活支援金貸与制度

家計急変により日本学生支援機構の給付型奨学金を申請する学生に対して、生活費等を一時的に貸与（無利子）する制度を設けた。

4. 学費の納入期限の延長

新型コロナウイルス感染症の影響による家計の急変により期限までに学費納付が困難な場合は、学費の納入期限延長を認めた。

3. 各領域の進捗状況

I. 教育・研究・社会連携領域

A：超スマート社会で活躍しリードする人材を輩出するため、本学ならではの特色ある教育の実現

1. 超スマート社会で活躍できる能力・スキルを伸長するための科目・講座を設置

<主なアクションプラン>

①CUC 基盤教育科目群において ICT に関する資格の取得に向けた科目、講座の配置

IT パスポート試験や基本情報技術者試験の合格を目的とした正課外の勉強会である「IT 道場」の授業科目化を進めており、2021 年度秋学期に特別講義を開講する予定である。

2020 年度の「IT 道場」の実績は、次の通りである。マイクロソフトオフィススペシャリスト（以下、MOS）の資格取得促進のため、オンラインでの対策講座を実施した。2020 年 8 月～9 月に実施した夏季対策講座は、Word/Excel それぞれ 23 名が受講し、合格者は Word：19 名、Excel：18 名となった。また、2021 年 2 月～3 月にも MOS のオンライン対策講座（Word/Excel/PowerPoint）を開講した。3 講座合計で 28 名が受講し、結果合格者は Word：7 名、Excel：7 名、PowerPoint：4 名となった。

さらに、デジタルコンテンツアセッサ（DCA）3 級の認定者は春学期 22 名、秋学期 19 名の合計 41 名となった。また、DCA2 級については 9 月に 2 日間の集中講義を実施し、5 名の受講者全員がプログラムを修了し、DCA2 級認定を受けた。

2. 教育ツール・教育手法としての IT 活用

<主なアクションプラン>

①情報端末を用いた授業及びアクティブ・ラーニングを実施しやすい教育環境設備の整備

大学内の無線 LAN アクセスポイントの増設、6 号館 2 階一般教室の AV システム更新を行い、教育・研究活動の利便性を高めた。

また、学生のノート PC 必携化に対応し、プリンターシステムを一新、必携ノート PC からの印刷の利便性を向上させた。

さらに遠隔授業の実施に向けて、教員の負担軽減及びオンライン配信における音質向上を目的に、一般教室の設備改修を実施した。

2021 年度以降も継続的に実施されるリアルタイムでの遠隔授業やハイブリッド授業での活用を見込んでいる。

②PC 必携化への対応として、入学前からの問合せ・相談などに対するサポート体制の整備

新型コロナウイルス感染症の影響により、学生が大学構内に入構できない期間が長く続いたため、2020 年度新入生に対してノート PC 必携に関する案内を郵送し、推奨ノート PC の周知を行った。また、2021 年度入学予定者に対し、「入学前準備マニュアル」を郵送するとともに、オンラインスクリーニングを実施し、PC のセットアップ手順などの準備項目を周知した。さらに、ネットワークガイダンス・情報入門の実施計画及びガイドブックの整備を行った。

B：SDGs を理解し、推進できる人材の育成

1. SDGs 教育の実施

<主なアクションプラン>

①SDGs 教育プログラム（高大連携）の開発

大学教職員、付属高校教員から構成される「高大連携プログラム分科会」で検討を重ね、付属高校 2 年生を対象に 2 学期～3 学期の「総合探究」の時間を用いて、高大連携プログラム（SDGs に

【高大連携プログラムの授業風景】



関する探究学習)を実施した。詳細については、高大連携領域の部分で記載する。

2. 創設者・遠藤隆吉研究の推進

<主なアクションプラン>

①建学の精神の浸透

昨年度に引き続き、基盤教育機構にて「実学への招待」⁵を実施した。今年度は新型コロナウイルス感染症への対応として、遠隔授業の形式での実施となったが、履修者数は春学期 164 名、秋学期は 61 名であった。

3. 学長プロジェクトの推進

<主なアクションプラン>

①【プロジェクト I】会計学の新展開

プロジェクト I は、accounting (アカウンティング) と accountability (アカウンタビリティ) を担う、「会計学 (accounting) の新たな展開」を目指し、情報ネットワーク社会に対応するとともに、会計学 (accounting) の社会的役割である意思決定過程の厳正な明確化と透明性を確保し、企業経営と事業活動の説明責任 (accountability) を果たすことを可能とする対策を探究し、情報発信をすることを目的としている。

今年度は、新型コロナウイルス感染症の影響により、活動に制限を受けたが、2020 年 10 月にオンラインによる公開講座「電子インボイス情報の活用事例—エストニアにおける活用事例と我が国における将来展望—」を東京工業大学総合理工学研究科特別客員教授の出口弘氏を招き、開催した。

また日本計画行政学会にて「急激な社会変化に対応しうる人材育成に関する研究—千葉商科大学の会計業界における人材育成を焦点として—」をテーマに、新型コロナウイルス感染症が企

業に与える影響及び財務会計・税務会計の各分野における ICT 化の現状について、榊岡源一郎副学長、谷川喜美江商経学部教授、渡邊圭基盤教育機構専任講師が報告を行った。

②【プロジェクト II】CSR 研究と普及啓発

プロジェクト II は、SDGs に基づき、ESG に配慮した真に必要とされる SR (社会的責任、大学では USR) の研究、教育、実践を行っている。具体的には環境・社会に配慮した広義のアセスメント研究・ESG 投資を目指す「環境社会配慮の研究」、社会的責任の視点から新しい大学評価指標の開発を目的とする「環境や社会を考慮した University Ranking」、エシカル消費 (倫理的消費) の啓蒙、教育、グッズの開発を行う「エシカル消費の推進」の 3 つのテーマで活動を行っている。

「環境社会配慮の研究」では今年度、日本計画行政全国大会にて、「SDGs と国際協力における投融資」をテーマに、持続可能なファイナンス、専門家育成、ポジティブインパクト評価、気候変動リスク分析の重要性について報告を行った。

「環境や社会を考慮した University Ranking」では、昨年度に引き続き、研究上では USR 活動評価・改善のための自己チェックシートの作成等、教育上では学部や専門分野を超えた合同ゼミを実施するとともに、展示会 (エコメッセちば) への出展を行った。

「エシカル消費の推進」では、昨年度に引き続き学生を巻き込んだエシカル消費活動・教育の推進を行った。特に、2020 年 9 月に学生団体「CUC エシカルステューデントクラブ」を設立し、学内におけるエシカル消費の認知度向上と活動の促進を図った。

また、今年度は環境にやさしい世界大学ランキング (UI Green Metric World University Rankings⁶) にエントリーした。世界各国からエ

⁵ 基盤教育機構にて開講される、千葉商科大学における建学の精神に基づき、治道家の育成と実学の学びの展開について三つのテーマ、建学の精神・倫理・SDGs (持続可能

な開発目標)に沿って学んでいく講義。(「実学への招待」シラバスより抜粋)

⁶ URL : <http://greenmetric.ui.ac.id/>

ントリーした 912 大学中 314 位という結果となった。

③【プロジェクトⅢ】安全・安心な都市・地域づくり(Resilience)

プロジェクトⅢは、国府台コンソーシアム⁷を形成する大学として「住み続けられるまち国府台」から「学びたいまち、住みたいまち国府台」への発展を目指し、地域に開かれた大学としての特色を生かした防災教育や自然エネルギー100%大学としての機能や経営を活かし、先進的な安全・安心な地域づくりのための活動に多様な主体と連携して取り組んでいる。

今年度までの4年間で、①防災を中心とする国府台コンソーシアムによる地域連携、②防災フォトログ・サバイバルキャンプ等による楽しい防災教育の展開、③CUC100 ワインプロジェクト及びソーラーシェアリング研究会の実施、④災害時車両利用リスク対応に関する地域防災教育(市川市・自治会との連携による住民意識調査、CUC 公開講座の開催等)、⑤学内防災体制整備への助言(防災マニュアルの策定等)、⑥学会活動を通じた持続可能なまちづくり研究と広報、はじめ幅広い活動を行ってきた。2021年度以降も国府台コンソーシアムと連携し、防災協力・教育を充実させるとともに、地域分散型エネルギー

【防災サバイバルキャンプの様子】



⁷ 市川市国府台地区及び同地区近隣に所在する教育機関ならびに医療機関が連携し、相互の発展と地域の活性化に資することを目的として、2017年12月に設立。

⁸ 千葉商科大学の自然エネルギー100%達成に向けた、千

一システムによる防災力強化、大学アシスタンスを利用したプロジェクトの推進を図る。

④【プロジェクトⅣ】環境・エネルギー(Sustainability)

プロジェクトⅣは、大学所有のメガソーラー発電所などの発電量と大学のエネルギー使用量を同量にする「自然エネルギー100%大学」への取り組みを進めるとともに、地域に貢献するエネルギー事業者の起業・経営支援など、千葉商科大学が持続可能な地域分散型エネルギー社会の核となることを目指している。

千葉商科大学は電気及びガスについて、2020年度末を目標に「自然エネルギー100%」を達成すべく千葉商科大学メガソーラー野田発電所のソーラーパネル増設、キャンパス照明のLED化(2020年度に完了)、キャンパス内の建物屋根へのパネル設置、教室の二重窓化の実験的導入、学生団体 SONE⁸による千葉商科大学内での省エネの推進と啓蒙等の活動を進めてきた。結果、2020年7月に自然エネルギー率が102.9%となり、自然エネルギー100%を達成した。しかし、新型コロナウイルス感染症の影響による学内でのエネルギー使用量の減少が、本目標の達成に大きく影響したことから、2023年度に目標を再設定し、再度目標達成のために活動を進めていくこととした。

また今年度は一般財団法人新エネルギー財団から、令和2年度新エネ大賞、新エネルギー財団会長賞を受賞した。

C : 教育の質を保証する大学へ

1. 教育の質保証体制の整備

<主なアクションプラン>

①質保証の活動への内部点検体制の構築

3つのポリシーに基づく千葉商科大学の取組

葉商科大学の学生からなるプロジェクト。学生や教職員に向けての省エネ啓発や省エネのための調査などの取り組みを行うとともに、活動を出展するなど大学内だけでなく大学外にも積極的に情報を発信している。

(URL : <https://sone.cuc.ac.jp/index.html>)

に対して市川市からの外部評価を実施した。2021年度は内部質保証ポリシーに関する検討を行う。

②学修成果の可視化に取り組み、卒業時に学びの成果を語るができる学生の育成

全学部共通の学修成果の可視化の取り組みとして、「学生の主観的評価に基づく学修成果の可視化」について検討し、2020年10月に試験運用を行った。また、「ルーブリック⁹⁾に基づく学修成果の自己評価」を開始した。

また各学部では、商経学部及び国際教養学部ではGPS-Academic、人間社会学部がPROGと、外部アセスメントテストを導入し、学修成果の可視化の取り組みを積極的に行っている。

③履修証明プログラム¹⁰⁾の推進

履修証明プログラム「CUC市民活動サポートプログラム」は、市民活動団体や地域活動団体、コミュニティ・ビジネス（行政だけでは解決しない、既存の企業では供給されていないサービスを提供する事業など）や地域密着型ビジネス等を発展させるために必要な知識や技術を提供することを目的に開講されている。今年度は新型コロナウイルス感染症の影響下にも関わらず、正規履修生12名、部分履修生3名が受講し、修了要件を満たした受講生12名には2021年2月にオンラインでの修了式を行った。

④アクティブ・ラーニング¹¹⁾を推進する教育環境やサポート体制の整備

今年度から変更となった授業時間と学事暦の改定（105分化・13週化）の効果検証として、学生及び教員に対してアンケートを実施した。

その結果、105分化・13週化に対しては学生・教員ともに一定の評価を得られた一方、アクティブ・ラーニングの推進という観点に対しては相対的に低い結果となった。この結果を受け、2021年度春学期に「アクティブ・ラーニングの推進に関するFD」の実施を予定している。

⑤全学横断的なアクティブ・ラーニングの運営体制の整備

新型コロナウイルス感染症の影響により例年実施している千葉ロッテマリーンズマッチデーの代替措置として、2021年1月～2月に全9回の「千葉ロッテマリーンズ特別教育プログラム～コロナに勝利！プロジェクト with 千葉ロッテマリーンズ」を全学部生対象に開催した。本プログラムでは、千葉ロッテマリーンズ B to B 本部法人営業部営業グループ長の大石賢央氏、千葉商科大学国際教養学部特命講師で元千葉ロッテマリーンズ捕手の里崎智也氏らを招き、多くの業界をステークホルダーとして巻き込むスポーツビジネスの現状を把握し、様々な視点からスポーツビジネスについて考察する内容で実施し、90名の学生が受講した。

【千葉ロッテマリーンズ特別教育プログラム 受講の様子】



⁹⁾ 米国で開発された学修評価の基準の作成方法であり、評価水準である「尺度」と、尺度を満たした場合の「特徴の記述」で構成される。記述により達成水準等が明確化されることにより、他の手段では困難な、パフォーマンス等の定性的な評価に向くとされ、評価者・被評価者の認識の共有、複数の評価者による評価の標準化等のメリットがある。

¹⁰⁾ 学校教育法第105条及び学校教育法施行規則第164条の規定による「履修証明制度」に基づく教育プログラム

のこと。平成19年度の学校教育法の改正により、さらなる積極的な社会貢献を促進するため、学生を対象とする学位プログラムの他に、社会人等の学生以外の者を対象とした一定のまとまりのある学習プログラム（履修証明プログラム）を開設し、その修了者に対して法に基づく履修証明書（Certificate）を交付できることとした。

¹¹⁾ 教員による一方的な講義形式の教育とは異なり、学修者の能動的な学修への参加を取り入れた教授・学習法の総称。

2. 成績及び学修意欲の高い学生が満足する教育の提供

<主なアクションプラン>

①学修意欲の高い学生を対象とした教育プログラムの実現

CUC版 iTunes University に係る取組として、1年前倒しでオープンエデュケーション¹²をスタートさせた。今年度は基盤教育機構の渡邊圭専任講師による、簿記・会計に関する学びの基礎となる「誰でも使える!? ICT 会計帳簿の活用法 1 予算編成」という内容で公開した。

また、瑞穂会¹³では商経学部の学生 1 名が令和 2 年公認会計士試験（論文式）に合格した。

3. 国際化の推進

<主なアクションプラン>

①国際化戦略の策定

千葉商科大学は、2014 年に掲げた創立 100 年（2028 年）に向けた長期ビジョン、「CUC Vision 100」で「アジアの発展を中核で支える人材を送り出す大学となる」ことを目標としている。今年度、遠藤隆吉の精神をバックボーンとし、アジアの成長・発展を支え、国際社会で活躍できる高い倫理観を備えたグローバル人材を育成することを目標とする、『千葉商科大学の国際化ビジョン 「世界とつながる」』を策定した。なお、国際化ビジョン達成へのガイドラインは次の通りである。

1. 全学的な教育体制、教育環境の整備・強化

(1) 教育内容

- ①異文化理解
- ②日本の歴史・文化の理解
- ③情報リテラシー
- ④英語、中国語によるコミュニケーション力の向上

(2) 教育体制

- ①国際教養学部、基盤教育機構、学部横断授業の活用の検討
 - ②国際センターを中心とした海外留学等の国際交流の促進
 - ③付属高校教育との連携強化
- #### (3) 国際交流ネットワークの強化
- ①海外の大学・研究機関との協同研究プロジェクト拡充
 - ②教員の研究分野における国際交流の強化

2. 外国人留学生の受け入れ拡充等

(1) 外国人留学生の受け入れの拡充

- ①当面、提携校を軸とした日本語能力のあるアジア人留学生の確保
- ②交換留学生の増加

(2) 外国人留学生の日本国内就職の促進

- ①卒業留学生の就職率向上
- ②就職市場の開拓促進
- ③ビジネス日本語講座の設置

(3) 外国人留学生の受け入れ拡充等に向けたグローバルな情報発信の推進

- ①現行 WEB 英文サイトの活用・充実
- ②各種ドキュメントの段階的英語化

(4) 外国人留学生支援体制の強化

- ①留学生に対する経済的支援（奨学金、居住支援等）
- ②支援充実に向けた教職員研修の実施

4. 産官学によるコンソーシアム等を通じた、地域・社会に貢献できる教育活動の推進

<主なアクションプラン>

①市川との地域つながり力を持った学生の育成

千葉商科大学では、市川市の歴史や文化など市川市の理解を深めることを目的に、大学コンソーシアム市川¹⁴に参画する 5 大学の共同開発

¹² インターネット上で広く教育を提供することで、さまざまな人へ、学校や大学など教育機関の枠を超えて、教育を受ける機会を開いていく活動。

¹³ 日商簿記検定、税理士試験科目（簿記論・財務諸表論）の指導を無料で行う、千葉商科大学独自の会計教育実

践の場。専用の教室を有し、また高い実績を誇る専任教員が常駐していることから、多くの合格者を輩出しており、各種検定合格率は全国平均を大きく上回っている。

¹⁴ 千葉商科大学ホームページ（以下、URL）参照。
(https://www.cuc.ac.jp/social_contribution/collaboration)

による授業「市川学 (A~D)」を開講している。本講座は参画校に在籍する学生が履修可能な集中授業形式にて実施している。今年度は新型コロナウイルス感染症の影響により、「市川学 C」(市川の商工業と経済)¹⁵、「市川学 D」(市川の社会的問題)¹⁶の2講座をオンラインにより開催した。履修者数は「市川学 C」は29名、「市川学 D」は41名となった。

5. 「大学院プロジェクト」の完遂と質的拡大 ＜主なアクションプラン＞

①会計ファイナンス研究科の教育の質的向上

新型コロナウイルス感染症の影響により、大学院においても遠隔授業を中心に実施した。学生よりオンデマンドなどの方式は社会人学生にとって効率的との意見があり、授業評価アンケートにおいても好意的な意見が多かった。このような社会人学生への利便性を考慮し、今後も積極的に遠隔化を進めていく。

②大学院履修証明プログラム等の整備

中小企業人本経営 (EMBA) プログラム¹⁷1年コースは、大学院の履修証明プログラムとして2020年度から開講した。新型コロナウイルス感染症の影響により、ほとんどのプログラムをオンラインで実施した。2020年度を受講生は36名であり、予定の30名を大幅に上回り、予想以上に受講者から大きな期待が寄せられたプログラムであった。新型コロナウイルス感染症の影響下での募集であったが、リピーター受講者もあり順調に実施できている。2021年度を受講者は29名となり、新型コロナウイルス感染症の影響下にも関わらずリピーターの受講者もいるなど、

順調に実施できており、社会的に認知が広がっている。

【中小企業人本経営 (EMBA) プログラム 受講の様子】



II. 学生支援と環境整備領域

A : 超スマート社会に移行していく中で学生、教職員の ICT ツール運用能力の向上

1. ICT ツール利用の促進体制整備

＜主なアクションプラン＞

①ICT 活用支援体制の整備

新型コロナウイルス感染症の影響により、ICT活用支援体制の整備への具体的なアクションはできなかったものの、マイクロソフトオフィススペシャリスト (Microsoft Office Specialist、MOS) 講座の受講推奨及び世界学生大会出場に向けた支援について、検討を進めている。検討に際しては、資格取得や Student Job の取り組みと連動する形でワーキンググループを発足することとした。

B : 1人1人の学生の大学生活に対する満足度向上

1. ダイバーシティの推進

持つ千葉商科大学と「人を大切にする経営学会」が連携・協同して開設するプログラム。講義は、著名な現役経営者によるリレー方式の「リレー実践経営学」と研究者や弁護士、公認会計士、経営コンサルタント等による「リレー中小企業経営論」、そしてプログラムリーダーが年間を通して担当する「中小企業経営事例研究&ゼミ」の3本立てで、理論面と実務面から経営学を広く深く学ぶ。なお、優秀な成績を収めた者には、「EMBA プログラム修了証」が授与され、千葉商科大学からは履修証明書が交付される。

[/i_consortium/index.html](#))

¹⁵ 市川市の現状を踏まえ、「都市型ビジネス」「コミュニティ・ビジネス」「地域情報」を中心に、市川の商工業や経済を理解し「地域つながり力」を持つための方法を学ぶ。(「市川学 C」シラバスより抜粋)

¹⁶ 市川市の現状を踏まえ、「保育」「高齢者福祉」を中心に市川の社会問題を理解し「地域つながり力」を持つための方法を学ぶ。(「市川学 D」シラバスより抜粋)

¹⁷ 高い倫理観を持った経営者を育成するという同じ志を

<主なアクションプラン>

①多様な学生の支援体制の強化とフォロー体制の構築

障がい学生支援については、「遠隔授業での障がい学生への理解と配慮についてのお願い」の文書を配信した。同文書には、遠隔授業に対する障がい別の対応などを記載するとともに、「授業を中心とした障がい学生支援ガイドブック」についてあらためて教員に周知を行い、啓発を行った。

また、障がい学生の就活支援として、キャリア支援センターオフィスにて冊子『障がいのある学生の就職活動について』を作成した。本冊子には障害者採用枠や障害者手帳の取得方法、実際の就職活動の進め方、相談窓口の案内等を掲載した。

さらにダイバーシティ推進のため、ダイバーシティ推進委員会を設置し、「学校法人千葉学園千葉商科大学ダイバーシティ推進宣言」を作成・公開した。また、株式会社チェリオジャパンが展開する社会貢献型自動販売機プロジェクト『のんでCHANGE!』に参加し、2021年4月より学内に自動販売機を設置する。この自動販売機の収益の一部は、LGBTの活動や理解促進に還元されることから、学生が楽しみながら多様性を学び、社会貢献できる環境を整えたと言える。

今後は「グローバル」「ジェンダー」「障がい」のワーキンググループを作り、ダイバーシティ推進宣言に基づく各種取組を進めていく。

2. 学生が快適に過ごせるキャンパスを、学修と学生生活の面から整備

<主なアクションプラン>

①図書館、Co-works Lab¹⁸、iSquareの利用促進

図書館の利用促進について、2020年9月より学内者(学生・教職員)向けに短縮開館を行った。

¹⁸ 教育棟「The University HUB」の地下1階のスペース。オープンPCエリア、ミーティングルーム7室、作業スペースがあり、学生が自由に議論やグループワーク等に利用可能。

また在宅学習・研究を支援する電子コンテンツを提供している。さらに、希望する教員については、1年生の必修科目である「研究基礎」にて図書館ツアーを実施するとともに、新たにオンライン形式で「図書館活用塾」¹⁹を実施した。またライティングサポートセンターでは卒論・レポート対策のためのオンライン講座のほか、個別相談をオンライン・対面で実施した。

新型コロナウイルス感染症の影響により、The University HUBの各施設及びCo-works LABは本来の活用ができなかったため、2021年度もその影響を見ながら活用を検討する。

またiSquareでは、新型コロナウイルス感染症の影響により2020年度春学期は閉館とし、P12に記載の通り、インターネットを通じて同様のプログラムを提供する「vSquare」を立ち上げた。

【vSquare プログラム受講の様子】



春学期のvSquare利用者は延べ1,000名のほり、協定校(オーストラリア)の学生ボランティアによるPrivate Sessionsなど、既存のプログラムに加えてオンラインならではのプログラムも実施した。また、夏季休暇期間中には3日間の英語集中講座を行い、15名の学生が参加した。

秋学期はiSquareとvSquareを併用し、学生のニーズに応じた教育機会を提供した。総利用者数は、iSquare567名、vSquareの参加者数は483名となった。12月にはInternational Week

¹⁹ 図書館スタッフがレポート・卒論・就職活動など、目的に合わせた図書館やデータベースの活用術を指導するプログラム。2020年度は「Microsoft Teams」によるオンラインにて実施した。

を実施し、オンライン英語プログラム受講の意義やそれをどのように就活に活かすかについて、外部講師を招いてのレクチャーを行い、学生への意識醸成につなげた。

②学生生活について学生から意見聴取を行い、フィードバックする体制の整備

千葉商科大学では、年一回（秋学期）に学生生活実態調査を行っている。しかし今年度に限り、新型コロナウイルス感染症の影響による学生の状況を把握するため、春学期終了時及び秋学期中の2回に渡り学生生活実態調査を実施した。調査にて把握した学生からの意見をどのようにフィードバックするかについては、新型コロナウイルス感染症の状況を見ながら検討する。

3. 学生が活躍できる場を提供し、その活躍を応援する環境の整備

<主なアクションプラン>

①学内で働ける Student Job 制度の新設と既存制度の見直しと整理

千葉商科大学と提携している株式会社学生情報センターと現在の学内アルバイトのスキームのシステム化を行い、2021年4月より運用を開始することとした。

また、ICT ツール利用促進と資格取得と連動した取り組みに Student Job を取り入れる形で検討を進めるワーキンググループを発足することとした。

②学内の奨励金、支援金制度の整理

学内の奨励金や支援金制度（資格取得奨励金も含む）について、各学部で条件や金額等の整理及び分析が完了した。2021年度より、具体的な制度設計を進める。

③指定強化クラブの見直しと環境整備

指定強化クラブを3区分に分け、学園の目的に沿った制度設計とする規程を整備し、2021年度からの運用準備を進めた。

4. 学生が成長を実感できる仕組みの構築

<主なアクションプラン>

①瑞穂会の横展開による、無料講座の開講

2021年度に「IT道場」の内容を、CUC 基盤教育科目の正課科目として位置づけて設置する。また、新型コロナウイルス感染症の影響により、今年度の資格取得講座受講者数は前年度と比べて大きく減少したが、2021年度の資格取得講座については、今年度のラインナップを踏襲しつつ、オンラインと教室講義を組み合わせた形式で実施する予定である。

②部活動の応援（活性化）プロジェクト

部活動の応援イベントについて、本年度は新型コロナウイルス感染症の影響により、イベントそのものが中止となったため、代替としてオンライン応援イベントを検討している。具体的には、運動部の試合のオンライン配信を企画したが、2回目の緊急事態宣言発出で実現しなかった。しかし、運用可能な状態には至っているため、2021年度に実施する予定である。

C：愛校心の醸成

1. 卒業生ネットワークの構築と、大学からの情報発信や卒業生との交流の強化

<主なアクションプラン>

①卒業生と在学生在が交流できる機会を検討

新型コロナウイルス感染症の影響により、卒業生と在学生在が交流できるイベント等は開催できなかったが、卒業式を行うことができなかった2019年度卒業生を2020年度学位記授与式へ招待した。学部卒業者30名、大学院修了者20名が参加した。また、2021年度にOBゼミ生と在学ゼミ生との交流プランを The University DINING にて受け付ける体制を整えた。

②卒業生に向けたサービスの創出

新型コロナウイルス感染症の影響により、活動は限定されたが、卒業生への大学情報発信媒体として、同窓会情報誌「きずな」を2019年度

卒業生へ3回に渡り送付した。また、卒業生に向けた情報提供サービスとして、情報提供サービス LINE を作成し、情報を発信している。

Ⅲ. 研究支援と環境整備領域

A：活動成果の情報発信力の強化と社会への還元

1. 専用情報サイトの構築による研究の可視化

<主なアクションプラン>

①教員業績ページの整備・運用

千葉商科大学ホームページ「学術・研究」のページ内に「researchmap」²⁰のリンクを設置した。これにより、ワンクリックで「researchmap」上に登録された千葉商科大学に所属する研究者の情報が表示されるようになった。

また、教員業績マニュアルの更新を行い、研究分野の選択に重点を置いた内容に変更した。

2. 学内外における研究活動情報の共有

<主なアクションプラン>

①公開プログラムの開催

公開プログラムの名称が「国府台学会研究会」に決定し、本プログラムの基本コンセプトの作成が完了した。新型コロナウイルス感染症の影響により今年度の開催は見送ったが、2021年度春学期にオンラインで開催する。

B：持続可能な社会づくりに貢献できる研究の創出

1. SDGs に関連した研究の創出・推進

<主なアクションプラン>

①SDGs に関わる研究への助成

「SDGs 関連研究への学内助成制度」創設に向け、教育・研究・社会連携領域が進める SDGs 研究所の設置と連携を図りながら情報収集と制度設計を進めている。

まず、SDGs に関連する研究助成を検討するに

あたり、所属研究者の研究内容が SDGs のどの項目に該当するののかについて、情報収集とその分析を行った。既存の研究分野による分類に加え、SDGs における 17 のゴール目標による分類を行うことで、研究領域横断型プロジェクトを実施する際の検討材料となるほか、今後、一般向けの研究広報を展開する上で、重要な情報を把握することができた。

具体的には、専任教員から提出される個人研究実績・成果報告書に SDGs との関連性を選択する項目を設けた。2021 年度からは個人研究実施計画書への記載も実施する。

C：社会的・国際的に高い評価を受ける研究の創出

1. 科学研究費助成事業（科研費）の採択件数の増加

<主なアクションプラン>

①科研費応募者に対する各種サポート

2020 年度科学研究費の新規採択件数は 7 件、研究代表課題数は 24 件となり、特に千葉商科大学で取り扱う代表課題数は過去最高件数となった。

また、科研費へのさらなる応募・採択を目指し、2021 年度より新たに以下の研究者支援策を実施することが決定した。

(1) 研究奨励費

国の競争的研究費に採択された研究者に対して、さらなる研究の進展を期待すべく、研究環境の改善等に利用できる予算を支給する。

(2) 課題挑戦費

国の競争的資金のうち、科学研究費に応募したものの不採択となった者に対して、評価結果に応じて研究費の追加配分を行う。

²⁰ 研究者が業績を管理・発信できるようにすることを目

的とした、データベース型研究者総覧。
(URL : <https://researchmap.jp/>)

2. 産学連携プロジェクト受入件数の増加

<主なアクションプラン>

①関連規程の整備による受入体制の構築

2020年10月にあいおいニッセイ同和損害保険との包括的な産学連携協定を締結した。2021年度は新型コロナウイルス感染症の様子を見ながら、本協定に関連するプロジェクトを担当研究者と関係組織間で実施する予定である。

また、産学連携の実施について、千葉商科大学との共同・受託研究を希望する企業・団体から照会を受けており、ホームページ上で担当部署（教育研究支援オフィス）の案内を掲載している。今後、企業・団体がより具体的なイメージをもってオファーできるような、情報公開の在り方を検討する。

【あいおいニッセイ同和損害保険 産学連携協定調印式】



このほか、外部機関から受託開発研究の申し込みが1件あった。

3. 奨学研究寄付金の受入開始

<主なアクションプラン>

①奨学研究寄付金の受入開始

CUC サポート募金に加え2021年1月より「CUC 研究活動募金」を開始した。募金の目標額は1千万円である。現時点では、大学ホームページ上で「学長プロジェクト」のみを対象に募集しているが、制度が整い次第、研究者個人の研究プロジェクトを対象に加える予定である。

このほか、2021年度から研究寄付金ポータル

サイト「だいがくアシスタンス」を介した募集を開始する。

IV. 入試・キャリア領域

A：基礎学力を有する一般選抜(共通テスト型含む)志願者数10,000名の維持

1. 代表的な予備校の模試での偏差値の向上

<主なアクションプラン>

①高偏差値高校生を対象とした広告媒体の選定と出稿

高校別資料請求数、出願時のアンケート及び大学 IR²¹による入学後のデータ分析を実施し、有効な媒体を抽出したうえで行った。結果、全体の請求者数が前年度比119.0%の11,611件、うち偏差値50以上の高等学校のからの資料請求者は、前年度比109.7%の4,799件と全体の41.3%を占めている。

②高偏差値高校への訪問営業及び高校内ガイダンスへの参加

今年度は新型コロナウイルス感染症の影響により、訪問営業及び高校内ガイダンスが大きく制限された。しかし、7月以降は徐々に高偏差値高校及び塾・予備校への営業訪問も実施できるようになり、来年度に向けた関係構築を進めることができた。

2. 入試制度の改編

<主なアクションプラン>

①一般入試制度の見直し

2020年度までの一般選抜制度を一新し、一般選抜は個別試験型と共通テスト型（千葉商科大学独自の筆記試験は課さない）の2つの区分で実施した。大きな変更点はこれまで総合評価型のみに適用してきた調査書による評価を、すべての一般選抜（個別試験型、共通テスト型両方）で実施し、「学力の3要素」における「知識・技

²¹ IRはInstitutional Researchの略。大学に関する情報の調査及び分析を実施する機能又は部門。大学情報を一元的に収集、分

析することで、計画立案、政策形成、意思決定を円滑に行うことが可能。

能」のみではなく、「主体性・多様性・協調性」など多面的な評価により、選抜を行う制度とした。

【来場型オープンキャンパス 新入試制度説明の様子】



B：学部が求める学力や目的意識・熱意を持つ受験生を確保するための学校推薦型入試・総合型選抜入試の実施

1. 入試制度の改編

<主なアクションプラン>

① 高大接続改革に対応した入試制度設計

今年度より入試制度を一新し、総合型選抜入試（一般、給費生、文化・スポーツ実績）、学校推薦型選抜（指定校、一般公募制）、一般選抜（個別試験型、共通テスト型）等の区分にて入学試験を実施した。特に、タブレットを使用した適性検査や、前述の通り、一般選抜のすべての入試区分に調査書による総合的評価を導入するなどの大きな変更も行った。

入試区分毎の入学率については、入学者1,498名中、総合型選抜（付属・特別含む）353名（23.6%）、学校推薦型選抜 844名（56.3%）、一般選抜 301名（20.1%）となった。学力を持つ入学者選抜を行うため、総合型選抜の割合を下げ、一般選抜の比率を高める施策を進めていたが、結果として総合型選抜は目標値より下げることができたものの、一般選抜の割合を増加させることは未達となった。新型コロナウイルス感染症の影響により、受験生が極めて安全志向となり、学校推薦型の比率が予想以上に高くな

ったことが背景にある。2021年度も新型コロナウイルス感染症の影響の長期化により、引き続き学校推薦型・総合型選抜への志向が高まることが予想されるが、入試対策講座や高偏差値帯高校へのアプローチを強め、一般選抜層の開拓を進めることにより、入試区分別入学者数配分を考えた合否判定につながるよう対策を進める。

② 付属高校生対象入試制度の見直し

新型コロナウイルス感染症の影響により進行が遅れているものの、今後の方向性については検討を進めており、今年度末に設計キックオフを実施した。教育・研究・社会連携領域及び高大連携領域による「総合探究」は新型コロナウイルス感染症下でも実施することができたので、2021年度はこの「総合探究」を活用した新しい付属高校生対象入試制度の検討を進める。

2. 留学生募集方針の策定と実行

<主なアクションプラン>

① 外国人留学生受入方針を策定

教育・研究・社会連携領域にて、「国際化戦略」が策定され、外国人留学生の受け入れについては①当面、提携校を軸とした日本語能力のあるアジア人留学生の確保、②交換留学生の増加の方針とすることが決定した。2021年度はこの方針により、外国人留学生募集計画を策定及び実行する。

C：CUC アライアンス企業ネットワークの更なる発展のため、この先100年にわたり社会をリードしていく企業の開拓

1. ミライアンス企業²²の創設

<主なアクションプラン>

① ミライアンス候補企業への提案訪問と賛同依頼

新型コロナウイルス感染症の影響により、提案訪問そのものが難しい状況にあったが、15社

22 この先100年のリーディングカンパニーとしての可能性を有

し、千葉商科大学ならではの学びが活かせる企業。

のミライアンス選定企業を確保することができた。

②ミライアンス企業への内定取得率

新型コロナウイルス感染症の影響により、ミライアンス選定企業の学内合同会社説明会及び選考会への誘致が難しい状況にあったが、適職発見セミナーに5社、WEB合同会社説明会に11社の参加があり、そのうち6社から内定取得があった。

D：外部環境の変化に影響されない本学独自の就職支援体制の確立

1. 逆求人マッチング機能を有した本学独自の就職支援ポータルサイト「meRAI（みらい）」のコンテンツ開発と運営

<主なアクションプラン>

①逆求人マッチングシステムの充実

2019年度から稼働した逆求人マッチング機能を有した千葉商科大学独自の就職支援ポータルサイト「meRAI」について、スマートフォン版が稼働した。今年度の結果は、学生登録3年生79%（就勝！実践講座、マイナビ対面セミナー、3年生自宅への販促ツール郵送等にてプロモーション実施）、企業登録数（入力項目50%以上入力済の企業数）393社（アカウント登録数は860社）、4年生オファー獲得率85%となり、当初の

【「meRAI」トップページ】



23 企業と千葉商科大学が連携して、社会に貢献できる人材を送

目標の学生登録率5割、企業登録数300社、オファー獲得率8割を達成した。

E：CUC独自の大社接続モデルの開発

1. キャリアスキルシート「AKINAI」の開発

<主なアクションプラン>

①「AKINAI」の開発

新たなキャリアスキルシート「AKINAI」の設計に向け、①CUCアライアンス企業²³との意見交換、②「meRAI」の入力項目「商いの力」について学生約400名の入力内容の精査、③デジタル時代の採用基準について、アライアンス企業フォーラム参加企業にアンケート実施、④「デジタル時代に求められる商いの力」について1,200社に調査を行い、具体的設計のための情報収集を行った。

V. 広報・ブランディング領域

A：高校生の一般選抜(共通テスト型含む)出願数の増加

1. 新しい層の高校生へのリーチ拡大

<主なアクションプラン>

①高校生向け募集メディアへの継続的出稿

新型コロナウイルス感染症の影響により、募集マーケットが流動的な一年であった。このような状況の中、認知度の向上を目的とし、露出量を増やす方向に舵を切った。結果として例年資料請求が減少する9月以降も昨対で大きく増加し、前述の通り、全体の請求者数が前年度比119.0%の11,611件となった。

2. ステークホルダー向けのリーチ拡大

<主なアクションプラン>

①イベント告知のバリエーション拡大

新型コロナウイルス感染症の影響により、当初はイベントへの集客に注力していたが、保護

り出すという趣旨に賛同した、千葉商科大学学生の採用や育成に積極的な企業。

者向けの情報誌への出稿を増やすとともに、高校教員向けのオンライン説明会を複数開催した。

B：地域・社会・就職先企業の認知向上

1. 広域地域広報による認知向上

<主なアクションプラン>

①地域メディアに発信する教育コンテンツの広報強化

決定した指定エリアに対して試験的に広告出稿を実施した。

②課題解決型の地域・産官学連携事例の広報

地域あるいは社会課題解決に向けた教育内容や取り組みの発信により、エリア広報として33件の掲載があった。なかでも、SDGsでは「4：質の高い教育をみんなに」以外で「11：棲み続けられるまちづくりを」「17：パートナーシップで目標を達成しよう」のゴール実現に向けた取り組みが多いものとなった。

2. 質の高い就職支援を支える広報活動の実行

<主なアクションプラン>

①ミライアンス企業開拓の広報

リーフレット「SDGs人財FILE」を作成した(右図)。在学中にSDGsに関する活動に取り組んだ卒業生の活躍を、業界別にインタビュー形式で紹介している。



C：発信情報の最適化と広報活動による在学生と教職員のモチベーション向上

1. 学内向け情報の流通経路一元化

<主なアクションプラン>

①学内広報ツールの見直し、表現方法の見直し

学内で実施するイベント等の看板デザインを統一するため、デザインパターンの作成、運用ルールを設けた。2021年度4月から運用を開始する。

D：大学ブランドの構築

1. 事実を軸とした広報を起点に、統合型のコミュニケーションを設計し、質的価値を向上

<主なアクションプラン>

①大学ブランド設計と効果測定

市場への認知度計測を実施した。2021年度はこの結果を以て方向性の検討を行う。

②IST 戦略広報の強化

2020年10月中旬よりSDGsをテーマとした広告出稿(雑誌、新聞、ネット)を行った。

E：メディアへの露出度向上と質の高い広報の展開

1. 本学の質の高い情報を拡散・波及

<主なアクションプラン>

①質の高い教育(基礎学力と専門性)のアピール

2020年11月に丸の内サテライトキャンパスで、「千葉商科大学の自然エネルギー100%大学とSDGsの取り組み」をテーマとしたメディア懇談会を開催した。

【メディア懇談会の様子】



VI. 経営基盤領域

A：財政基盤の強化

1. 事業活動収支差額比率8%の実現

<主なアクションプラン>

①あるべき財務バランスシート、事業活動収支、キャッシュフロー及び財務比率等の数値目標作成

学校法人千葉学園は今年度より、①安定して

黒字が出る財務構造、②損益分岐点の低く、教育価値を効率的に生み出せる組織への転換、③環境の変化に対応した教育・研究環境の整備を掲げる「サステナビリティ経営」を目指している。この方針に基づき活動を行った。結果、2020年度の事業活動収支差額比率は、新型コロナウイルス感染症の影響による予算執行の鈍化、野村SMAの一部売却等の影響により、5.6%と昨年度を上回る結果となった。

②補助金収入の確保

2020年度私立大学等改革総合支援事業等の申請状況については、以下の通りとなった。

- (1) タイプ1 2020年 77点/99点満点
(得点率 77.8%)
(2019年 63/89点満点(70.8%))
- (2) タイプ3
 - 【個別設問】2020年 38点/50点満点
(得点率 76%)
(2019年 33/50点満点 (66%))
 - 【共通設問】2020年 66/78点満点
(得点率 84.6%)
(2019年 57/71点満点(80.3%))
- (3) 教育の質に係る客観的指標調査
2020年 39点/41点満点
(得点率 95.1%)
(2019年 36/41点満点 (87.8%))

結果、2020年度私立大学等経常費補助金は、前年度より1,625万7千円増の5億3,446万7千円となった。

③恒常的な寄付金戦略

2019年12月に創設した「CUC サポーターズ募金」に加え、付属高等学校の新校舎建設と教育施設整備の充実を目的とした、「新校舎建設支援募金」を今年度から開始した。結果、「CUC サポーターズ募金」は1,914万5千円増の2,384万

2千円、「新校舎建設支援募金」は913万円のご支援をいただいた。

また新型コロナウイルス感染症の感染拡大により、2020年5月から新型コロナウイルス感染症に係る緊急募金を追加し、誰ひとりとして不本意に経済的理由により就学を断念することのないよう、支援の協力をお願いした。結果、本緊急募金は492万2千円となった。

④予算制度の抜本的見直し

前述の「サステナビリティ経営」達成のため、既存の予算と業務を整理するとともに、経営資源配分の最適化を目指し、予算制度の抜本的な見直しを断行した。具体的には、①第2期中期経営計画（IST戦略に基づいた各領域の重点戦略・アクションプラン）に重点的に経営資源を投入すること、②経営資源は有限であることから、既存の予算及び業務の最適化により新予算制度により新規投資できる経営資源を確保する、という方針である。本方針に基づき、2021年度予算を作成した。

B：組織・人事・制度の最適化

1. 組織の見直しとガバナンスの強化

<主なアクションプラン>

①学部・学科の再編及び定員の見直しの検討・計画策定

理事会からの諮問に基づき、経営改革本部に「学部・学科等再編フレームワーク検討プロジェクト」を設置し、2020年9月15日を皮切りに2021年3月2日まで計13回の会議を開催した。また、2021年2月には意見交換会や教職員参加によるSD²⁴を開催して意見聴取を行い、学部・学科再編及び定員の見直しについての答申を作成した。

商経学部中心の依存体質から脱却するとともに、全学的な教育の質の向上のため、基盤教育機構の役割・機能を明確化して千葉商科大学の

²⁴ 「Staff Development」の略。教育研究並びに管理運営の諸活動を適切かつ効果的に行うことを目的とし、教職

員に必要な知識・技能の習得並びに能力・資質を向上させるための研修や取組。

様々なリソースを最大限に活かすという方向性のもと、2021年度も理事会を中心とした具体的な学部・学科再編議論を継続する。

2. 大学専任教員の充実

<主なアクションプラン>

①大学専任教員の増員と教員配置の見直しによる業務の平準化

今年度の教員採用は、基盤教育機構4名、商経学部3名、人間社会学部1名の計8名となった。なお、基盤教育機構における任期付き助教の採用を開始し、2名の採用が決まった。

なお、今後の教員採用については、財務状況と人件費率を考慮するとともに、学部・学科等再編の状況を鑑み、教員採用の可否を判断することとした。

3. 人事制度の見直し

<主なアクションプラン>

①教員人事評価制度の導入

教員人事評価制度の導入に向けて、2021年2月に「教員人事評価制度に関するSD」を開催した。今後、参加者アンケートの結果も踏まえて検討を継続する。

4. 業務や組織・制度の最適化・効率化

<主なアクションプラン>

①大学IRの有効活用

教学IRのデータを学部・学科等再編フレームワークプロジェクト資料及び理事会への答申に活用した。また、3名の職員に対して内製化に向けた研修（ダッシュボード、データベース設計及び分析方法）を実施した。

②業務のデジタル化・資料のペーパーレス化

新型コロナウイルス感染症への対応により、「Microsoft Teams」を使用した会議が多く実施されていることに伴い、会議資料のペーパーレス化も促進されている。特に、理事会においては各理事に会議用の端末を用意し、ペーパーレスによ

る運用を開始した。

③防災体制の確立

地域の防災・減災体制の充実に向け、市川市との防災に関する協定書の更新を行った。また、BCP（事業継続計画）作成に向けて、事務局内にプロジェクトを設け、具体的な計画作成に着手した。さらにCUCエネルギーと連携し、蓄電池の導入検討を進めている。

C：キャンパス整備と学園の新たな事業の創出

1. キャンパスグランドデザイン計画の策定

<主なアクションプラン>

①将来を見据えたキャンパスグランドデザイン計画の策定

キャンパスグランドデザイン計画策定について、理事長を中心とするインナー会議を実施し、方向性の議論を進めている。また、新型コロナウイルス感染症の影響により、キャンパスの在り方がこれまでと大きく変わることを想定し、情報収集を継続している。さらに、キャンパスグランドデザインの基礎資料となる、施設設備の修繕計画、今後10年の資金収支見通しの精査を行った。

また、自然エネルギー100%達成に向けた施設・設備計画については、2020年度よりキャンパスグランドデザインの中で検討していくこととした。

VII. 付属高校領域

A：教学体制の再構築

1. 中期教育計画

<主なアクションプラン>

①カリキュラムマネジメントの設定とeポートフォリオの拡充

カリキュラムマネジメントにおいて各科、クラスで育成したい資質能力、活動の目標を決定した。また、特別活動の中の「学校行事」や「委員会活動」についても育成したい資質能力の見

える化を行った。2021年度はこれらの育成したい資質能力を念頭に置いた活動のPDCAサイクルを確立し、チェック体制等を整備することを目指す。

2. 専任教員の充実

<主なアクションプラン>

①付属高校専任教員の採用計画の立案

千葉商科大学付属高校教員採用計画にもとづき、数学科1名、英語科1名の教員採用を行った。2021年度は、2022年度から始まる新カリキュラムを見据え、教員採用計画の変更等を含め検討する。

3. 人事制度及び働き方の見直しとガバナンスの強化

<主なアクションプラン>

①研修制度の充実

新型コロナウイルス感染症予防対策を行ったうえで、年間行事予定通りのSDを実施した。2020年7月開催のSDでは、「Microsoft Teams」と授業支援アプリ「MetaMoji」を利用した双方向型遠隔授業の手順についての研修を行った。また、2020年12月開催のSDでは、大学の教学IR担当である情報基盤センター長により、千葉商科大学に進学した卒業生の過去5年分のIRデータに基づき、教育の場面におけるIRの優位性と今回のデータ分析の結果について研修を行った。さらに、2021年3月開催のSDでは、高大教育連携として2019年度から展開しているSDGsを基盤においた教科・総合的な探究の時間の総括を行い、成果の確認と次年度への準備としてPDCAを実践した。

②部活動における外部コーチ等の活用の検討

外部コーチ制度導入の準備として、活動中に発生する事故等に備え、損害賠償補償制度を整備した。また、今年度はチアダンス部に外部コーチ2名を新規に採用した。

4. クラス制度・コース制度の整備と教育の質的向上

<主なアクションプラン>

①ICT教育の充実及び業務のデジタル化推進・資料のペーパーレス化

今年度は新型コロナウイルス対応により、遠隔授業を行うことになった。そのため、遠隔授業に関するマニュアル等を作成し教員・生徒へ配布するとともに、教員に対しては「MetaMoji」を利用したオンライン教材の作り方や配信方法、動画作成ソフト「iMovie」を利用した授業動画の圧縮・編集等の作業マニュアルを整備した。また、オンライン教材の作成と遠隔授業の運営に関する臨時の研修会を2020年5月に実施し、全教員が基本的な遠隔授業を行うことができる体制を整備した。

さらに、会議資料等をファイル共有・情報共有サービス「SharePoint」及びサポートシステム「Classi」上に置くことにより、資料のペーパーレス化を実現した。現在2021年度に向け、周辺会計の申請及び報告をSharePoint上で管理保管するシステムの運用を準備している。

5. 入試制度改革

<主なアクションプラン>

①付属高校の入試制度改革による、志願者の増加

2021年度の入試制度は、新型コロナウイルス感染症の影響により抜本的な入試制度改革に至らず、中学生の検定取得の機会減少に対する出願基準の見直しのみとなった。

また、千葉県公立校の受験機会が2回から1回となり、千葉県では私立学校志向が高まると予想されていた。結果、本校でも第一志望の入学者が274名と前年度の188名を86名上回る結果になり、私立高校単願に流れる傾向が確認できた。最終的に受験者1,191名、入学者395名と、入学定員を大きく上回る入学者となった。

B：財政基盤の強化

1. 付属高校創立 75 周年に向け、あるべき財務バランスシート及び財務比率の数値目標作成

<主なアクションプラン>

①恒常的な寄付金戦略

千葉商科大学付属高校の新校舎建設にあたり、寄付金の戦略として校舎建築への寄付募集を開始した。2023 年度までの募集とし、12,237 名に趣意書を送付した。2021 年 4 月 23 日時点で、972 万 9 千円のご支援をいただいた。

②新たな土曜講座の開設

2022 年からの新教育カリキュラム施行に合わせ、クラス・コース制度の見直しの一環として 0 時限目、土曜授業を廃止することから、土曜（放課後）講座を 2022 年度より開設する。これは受益者負担を基本にアウトソーシングする方針として、外部業者を選定中である。土曜講座の内容は、新カリキュラムと連動しながら、受験対策を中心とした内容とし、家庭学習の習慣作り、部活動の両立も重要な要素として、制度設計を進めている。

C：キャンパス整備と新たな事業の検討

1. キャンパスグランドデザイン計画の策定

<主なアクションプラン>

①付属高校教育環境施設の充実と高度化

千葉商科大学付属高校新校舎の第 1 期工事が 2021 年 5 月に完了する。また、新校舎における Wi-Fi 環境の整備等も完成し、アクティブ・ラー

【千葉商科大学付属高校 新校舎（イメージ）】



ニング教室、芸術室、多目的メディア室等、新教育カリキュラムで求められる施設・設備の充実も図った。

VIII. 高大連携領域

A：高大連携から高大一貫教育へ

1. 高大一貫教育プログラム設置についてのカリキュラム等の検討

<主なアクションプラン>

①既存の高大連携事業の活用による 3 言語 + SDGs 教育の充実

高大連携プロジェクトと連携し、高大連携プログラム（SDGs に関する探究学習）を実施した（詳細は次項の通り）。

また、千葉商科大学付属高校では 2022 年度からの新学習指導要領改訂に向けたカリキュラム改革を進めている。新カリキュラムにおける「各科」と「クラス」、及び「フレームワーク」は以下の通りである。

A. 普通科総合進学クラス

千葉商科大学進学を中心とした多様な進路を実現するための学力を育てるクラス（5 クラス編成を想定）。高大連携を含めた様々な分野や教科の視点から実学を総合的に学ぶカリキュラムを実施する。なお、千葉商科大学への内部進学は 50%程度を目標とする。

B. 普通科特進選抜クラス

千葉商科大学への内部進学を一定の条件で保証しながら、一般選抜に対応する指導により学力を伸ばすクラス（1 クラス編成を想定）。特に、2・3 年次は千葉商科大学進学を含めた文理に応じた授業選択、土曜講座を活用した国公立対策・入試対策指導を受けることが可能である。GMARCH 以上へ 30～50%以上進学させることを目指す。

【高大連携プログラムの概要】

【1年生】

開講期	内容
3 学期	「地球環境・社会問題に取り組んでいる企業・団体の活動に関する探究」をテーマに全6回の授業からなるプログラムを実施した。初回は付属高校にて高大連携プログラム分科会メンバーの大学教員による講義を行った。2回目以降、個人ワーク（新型コロナウイルス感染症の影響によりグループワークの予定が実施できず）を行い、クラス内で個人発表を行った。

【2年生】

開講期	内容
2 学期 (前半)	グループごとに SDGs の 17 のゴールから 1 つを選択し、そのゴールが設定された背景や、そのゴールが達成されるために必要な要件などについて探究し、中間報告用シートに取りまとめた。
2 学期 (後半)	2 学期前半までの内容を踏まえ、企業等の既存の取組の調査を行い、その上で、自分たちなりにどのようなことができるかの取組案を検討するという探究学習を行った。またそれに対して高大連携プログラム分科会メンバーの大学教員よりフィードバックを行った。
3 学期	2 学期後半の探究活動の内容を踏まえ、1 年間の SDGs に関する探究学習の集大成として、ゴール達成のための取組案の検討、取組内容の発表を行った。当初の予定では、大学教員が付属高校に出向き、審査を行う予定であったが、新型コロナウイルス感染症に係る対応として、付属高校への訪問は行わず、発表は付属高校内で実施した。また、最終成果物を大学教員がレビューし、フィードバックとして、クラス毎にビデオレターを作成した。

C. 商業科商業クラス

商業科目を軸とした実学重視のカリキュラムによるクラス（2 クラス編成を想定）。商業・情報の資格取得を充実させ、円滑な高大接続を目指す。進学先は千葉商科大学への内部進学をメイン（70%程度）とする。

以上、A～Cのフレームワークに基づき、各クラスの詳細なカリキュラムについて検討を進めており、2021年5月に決定する。

また、新カリキュラムにおいては、金融リテラシー教育を付属高校教育の特色として打ち出すこととした。その背景には、金融リテラシーは千葉商科大学の教育の柱の一つであること、千葉学園教育ビジョンのもと付属高校と大学との有機的な連携を図ることができることがあることが挙げられる。高校新学習指導要領では「公共」「家庭基礎」の必修科目で金融リテラシー教育を行うこととなっているが、付属高校ならではの金融リテラシー教育プログラムを、高大の教職員が連携し、今後開発を今後進めていく予定である。

B：付属高校・大学での CUC 教育を受けた実践的人材で、CUC への愛校心溢れる人材の育成

1. 入試制度の改編

<主なアクションプラン>

① 付属高校入試説明会での大学説明の実施

今年度は新型コロナウイルス感染症の影響により、活動が制限されてしまったが、2021年度以降は千葉商科大学入試センター及び戦略広報室との連携を進め、高大連携を含めた付属高校の新校舎及び新教育カリキュラム等について、PR 活動を強化することとした。

② 高大接続入試制度の導入、付属高校生対象入試制度の全面見直し

新型コロナウイルス感染症の影響により進行が遅れているものの、今後の方向性については、

大学と連携して検討を進めている。

③国際交流に関する連携

千葉商科大学国際センター主催により、千葉商科大学の留学生と千葉商科大学付属高校生との異文化交流イベント「世界を知ろう! 楽しもう!」を開催した。千葉商科大学に通う留学生 5 名、付属高校生 49 名が参加した。

【付属高校 異文化交流イベントの様子】



C：教育の質を保证する高校・大学へ

1. 大学と付属高校との効果的接続を視野に入れ、 教育連携や相互交流の発展

①アクティブ・ラーニング、部活動連携の拡大

今年度は新型コロナウイルス感染症の影響により、活動が制限されたものの、付属高校チアダンス部と千葉商科大学チアダンスチーム「グリッターズ (glitter's)」について、合同の外部コーチを招聘した。

また、卓球部では大学と高校の部活動連携を進めるため、高校・大学の卓球部が合同に練習できるよう、稲越グラウンドの旧校舎にある小体育館を整備し、男子卓球部が付属高校の卓球場で千葉商科大学卓球部との合同練習を行った。

Ⅲ. 財務の概況

1. 決算の概要

学校法人経営における当該年度の教育活動、教育活動以外の経常的な活動、及びその他の活動に対応する事業活動収入および事業活動支出の内容を表す計算書類に「事業活動収支計算書」がある。第2期中期経営計画2年目となる2020年度決算では、「基本金組入前当年度収支差額」は5億2,240万3千円で、前年(2019年度)の3億95万8千円から73.6%増加した。

第2期中期経営計画では、当計算書における事業活動収入から事業活動支出を差し引いた「基本金組入前当年度収支差額」の事業活動収入合計に対する割合(事業活動収支差額比率)を8%とする目標を設定しているが、計画2年目の2020年度決算では5.7%であった。(2019年度は3.6%)

本業である教育活動収支差額は9,936万円で、前年度1億5,805万円から37.1%の減少となった。教育活動外収支も含めた経常収支差額も対前年比24.2%減の2億2,630万7千円となったが、特別収入として特定資産に計上している投資信託を一部売却したことにより3億1,412万7千円の売却益を計上した。

新型コロナウイルス感染症拡大に伴う政府の緊急事態宣言発令による経済的な影響を鑑み、特別修学支援給付金(学部・大学院生への一律5万円)や、アルバイト収入減少に対する生活支援給付金の支給、付属高校における経済的支援(遠隔授業の通信費補助)等を実施した。当経済支援には千葉商科大学創立90周年記念事業募金や、CUCサポーターズ募金の一環として実施した「新型コロナウイルスの感染拡大に伴う緊急募金」も原資としている。

収入面では、学生数の増加や学費値上げ、離籍率の減少による効果等により、学納金収入は対前年比2.9%増加した。また国庫補助金収入として、競争的補助金である「私立大学等改革総合支援事業補助金」4タイプの内、2タイプ(「Society 5.0の実現等に向けた特色ある教育の展開」「地域社会への貢献(プラットフォーム型)」)を獲得している。

設備投資としては、2年目となる大学体育館改修工事、1号館エアコン更新工事、また変圧器の更新工事等を実施した。老朽化による変圧器交換であるものの、使用電力の低減率改善効果が期待される。

2. 事業活動収支計算書

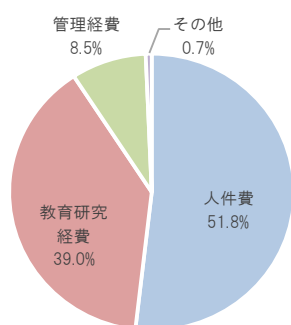
事業活動収支計算書は、収入と支出の内容及び収支の均衡を3つの事業活動収支区分（「教育活動収支」、「教育活動外支」、「特別収支」）ごとに捉えた計算書。「教育活動収支」は、本業である教育活動から得られた収支差額を表す区分、「教育外活動収支」は、経常的な財務活動及び収益事業に係る収支差額を表す区分。「特別収支」は、資産売却等の臨時的な収支差額を表す区分。また、「教育活動収支」と「教育外活動収支」を合わせて「経常収支」の区分を表わし、経常的な収支状況を捉えている。

(単位:千円)

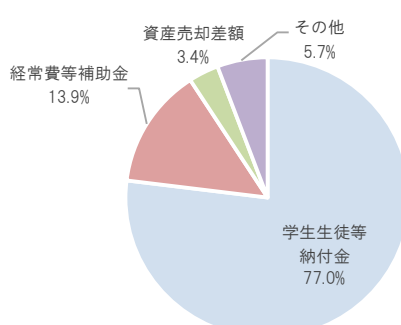
事業活動支出の部		事業活動収入の部	
科目	金額	科目	金額
人件費	4,472,126	学生生徒等納付金	7,049,834
教育研究経費	3,361,381	手数料	148,205
管理経費	736,241	寄付金	46,969
		経常費等補助金	1,270,800
		付随事業収入	37,349
		雑収入	115,950
教育活動支出計	8,569,748	教育活動収入計	8,669,108
借入金等利息	18,205	受取利息・配当金	83,152
		収益事業収入	62,000
教育外活動支出計	18,205	教育活動外収入計	145,152
資産処分差額	40,289	資産売却差額	314,127
		その他の特別収入	22,258
特別支出計	40,289	特別収入計	336,385
事業活動支出計	8,628,242	事業活動収入計	9,150,646
基本金組入前当年度収支差額	522,403		
基本金組入額	△ 932,132		
当年度収支差額	△ 409,729		
前年度繰越収支差額	△ 5,063,080		
翌年度繰越収支差額	△ 5,472,809		

教育活動収支差額 : 9,936万円

経常収支差額 : 2億2,630万円7千円



事業活動支出
86億2,824万2千円



事業活動収入
91億5,064万6千円

【基本金について】

学校法人は、設置する学校の教育研究その他の諸活動を行うために校地、校舎、機器備品、図書等の資産を保有している。それらの保有資産のうち必要な資産は、教育水準の維持向上と学園の円滑な運営を図る観点から、永続的に維持すべきものとして、事業活動収入のうちから組入れた金額が基本金である。

3. 資金収支計算書

資金収支計算書は、学園の1年間の活動状況をお金の動きで捉えたもので、年度末にお金(いつでも引き出すことができる現金預金)がいくらあるかを計算する。資金収入には、授業料等の学費、入学検定料、補助金、受取利息等の収入や借入金、前受金などの負債となる収入のほか、すべての収入を計上している。資金支出には、教職員に支払う給与、消耗品や水道光熱費等の諸経費、土地、建物、図書、機器備品等の購入費をはじめ、すべての支出を計上している。当年度の諸活動に対応するものは、お金の出し入れがなくてもすべて計上するために収入額または支出額と実際のお金の出し入れに差異が生じるため、年度末に残高に合わせるための調整勘定が設けられている。

(単位:千円)

支出の部		収入の部	
科 目	金 額	科 目	金 額
人件費支出	4,488,496	学生生徒等納付金収入	7,049,834
教育研究経費支出	2,535,297	手数料収入	148,155
管理経費支出	651,672	寄付金収入	55,727
借入金等利息支出	18,205	補助金収入	1,277,283
借入金等返済支出	99,996	資産売却収入	1,000,000
施設関係支出	810,127	付随事業・収益事業収入	99,349
設備関係支出	213,216	受取利息・配当金収入	83,152
資産運用支出	690,933	雑収入	116,893
その他の支出	786,759	借入金等収入	-
資金支出調整勘定	△ 946,645	前受金収入	1,627,185
翌年度繰越支払資金	3,451,941	その他の収入	356,497
		資金収入調整勘定	△ 1,805,925
		前年度繰越支払資金	2,791,848
支出の部合計	12,799,999	収入の部合計	12,799,999

■ 活動区分別資金収支計算書

活動区分別収支計算書とは、学校法人の活動を教育活動、施設整備等活動、その他の活動に区分し、活動ごとに資金の獲得と使用の状況を示す財務計算書類。教育活動収支とは学校法人本来の活動である教育研究活動により、どれだけ資金を獲得し、また使用したかを示す資金収支。施設設備等活動による資金収支は、学校法人の施設設備の取得、売却等に関する資金収支売却等に関する資金収支。その他の活動による資金収支は、教育活動・施設設備等活動以外の活動に係る資金収支である。

(単位：千円)

科目	金額	
	金	額
教育活動による 資金収支	教育活動資金収入計	8,668,686
	教育活動資金支出計	7,675,465
	調整勘定等	△60,456
	教育活動資金収支差額	932,765
施設整備等活動 による資金収支	施設整備等活動資金収入計	15,613
	施設整備等活動資金支出計	1,023,344
	調整勘定等	204,002
	施設整備等活動資金収支差額	△803,729
その他の活動 による資金収支	その他の活動資金収入計	1,339,431
	その他の活動資金支出計	809,134
	調整勘定等	760
	その他の活動資金収支差額	531,057
支払資金の増減額（小計+その他の活動資金収支差額）		660,093
前年度繰越支払資金		2,791,848
翌年度繰越支払資金		3,451,941

■ 施設設備関連事業

当期投資額のうち、主な事由は次のとおり。

体育館改修工事	224,417 千円
1号館空調工事	196,688 千円
変圧器交換	133,849 千円

4. 貸借対照表

貸借対照表は、年度末における学園の財政状況を明らかにするため、学園が保有する資産、負債、純資産を一覧表示したものである。左側「資産の部」には、学園が保有する財産を示し、右側「負債及び純資産の部」には、財産の調達財源（他人資金で賄ったのか自己資金で賄ったのか）を示している。他人資金とは将来他人に返済すべき金額（＝負債）を指し、固定負債と流動負債に区分される。自己資金とは、「基本金＋繰越収支差額」のことをいい、自己財源で調達した財産の維持状況を金額で示している。

(単位:千円)

資産の部		負債及び純資産の部	
科目	金額	科目	金額
固定資産	43,847,027	固定負債	4,436,075
(1)有形固定資産	25,093,216	流動負債	2,811,618
(2)特定資産	18,156,733	第1号基本金	42,765,195
(3)その他の固定資産	597,078	第3号基本金	2,366,163
流動資産	3,605,214	第4号基本金	546,000
		繰越収支差額	△ 5,472,809
資産の部合計	47,452,241	負債及び純資産の部合計	47,452,241

5. 収益事業

企業会計基準を適用。2014年度より売電を開始し、2018年2月には、1,610枚のパネル増設を実施している。2020年度は、1億5,361万6千円の売電収入を計上した。経常利益は6,717万2千円で学校会計への繰入金として6,200万円を支出した。

(単位:千円)

科目	2016年	2017年	2018年度	2019年度	2020年度
売電収入	137,781	136,480	155,487	153,217	153,616
経常利益	71,135	68,152	70,379	62,607	67,172
学校会計繰入額	65,000	70,000	73,000	60,000	62,000
当期純利益	6,135	△1,848	△2,621	2,607	3,972

6. 経年推移

【資金収支計算書】

(単位：千円)

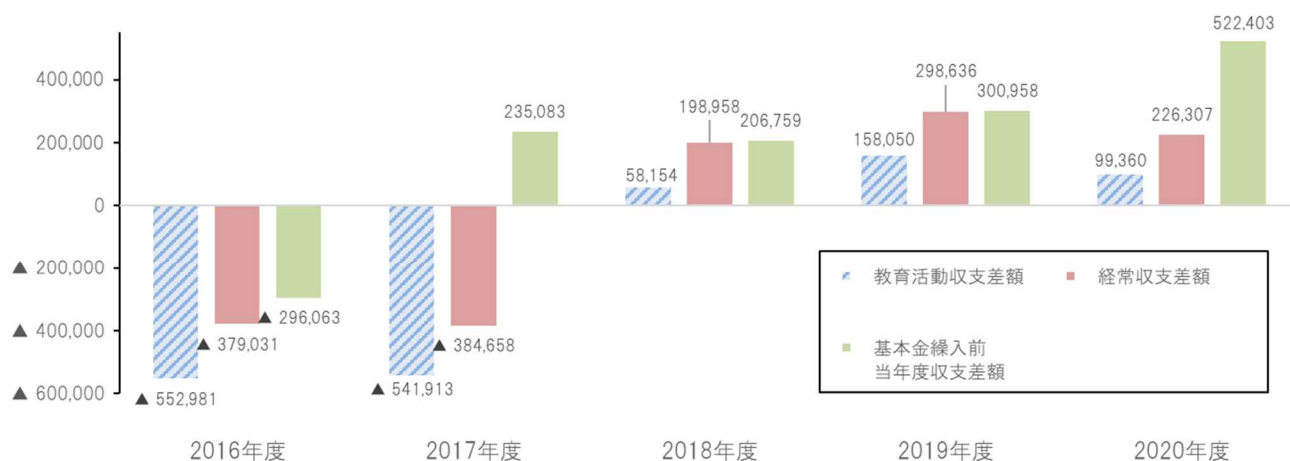
	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
学生生徒等納付金収入	5,898,427	6,155,040	6,627,541	6,849,320	7,049,834
手数料収入	107,641	137,196	152,689	174,234	148,155
寄付金収入	26,897	47,400	105,799	49,874	55,727
補助金収入	864,386	877,991	814,933	855,082	1,277,283
資産売却収入	701,779	4,103,350	0	0	1,000,000
付随事業・収益事業収入	96,863	107,328	128,877	103,262	99,349
受取利息・配当金収入	124,537	99,828	79,164	90,872	83,152
雑収入	265,422	270,748	330,830	198,298	116,893
借入金等収入	0	0	0	1,277,000	0
前受金収入	3,862,143	1,644,531	1,542,994	1,697,472	1,627,185
その他の収入	783,765	298,967	280,965	452,688	356,497
資金収入調整勘定	△ 3,912,456	△ 4,103,485	△ 1,941,932	△ 1,706,154	△ 1,805,925
前年度繰越支払資金	5,066,656	4,338,167	2,308,417	2,363,637	2,791,848
収入合計	13,886,061	13,977,061	10,430,277	12,405,584	12,799,999
人件費支出	4,765,060	4,707,312	4,696,284	4,634,620	4,488,496
教育研究経費支出	1,696,355	1,803,699	1,853,919	1,877,871	2,535,297
管理経費支出	594,063	657,659	668,272	804,732	651,672
借入金等利息支出	15,586	12,573	11,360	10,287	18,205
借入金等返済支出	243,556	132,456	116,656	99,996	99,996
施設関係支出	888,546	479,421	496,911	1,778,898	810,127
設備関係支出	336,060	231,640	245,937	240,119	213,216
資産運用支出	999,907	4,023,230	104,860	284,693	690,933
その他の支出	525,203	496,650	461,028	567,774	786,759
資金支出調整勘定	△ 516,443	△ 875,995	△ 588,587	△ 685,253	△ 946,645
翌年度繰越支払資金	4,338,167	2,308,417	2,363,637	2,791,848	3,451,941
支出合計	13,886,061	13,977,061	10,430,277	12,405,584	12,799,999

【事業活動収支計算書】

(単位：千円)

		2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	
教育活動収支	事業活動収入の部	学生生徒等納付金	5,898,427	6,155,040	6,627,541	6,849,320	7,049,834
		手数料	107,641	137,196	152,689	174,234	148,205
		寄付金	27,110	47,400	105,803	50,377	46,969
		経常費等補助金	853,370	877,991	799,946	855,082	1,270,800
		付随事業収入	31,863	37,328	55,877	43,262	37,349
		雑収入	265,422	270,839	330,830	198,298	115,950
		教育活動収入計	7,183,833	7,525,795	8,072,686	8,170,573	8,669,108
	事業活動支出の部	人件費	4,666,124	4,808,690	4,664,952	4,486,670	4,472,126
		教育研究経費	2,427,593	2,546,637	2,623,810	2,639,495	3,361,381
		減価償却額	671,860	742,644	769,927	762,470	822,924
		管理経費	643,097	712,381	725,770	886,358	736,241
		減価償却額	48,869	54,705	57,697	81,318	84,662
		教育活動支出計	7,736,814	8,067,707	8,014,532	8,012,522	8,569,748
	教育活動収支差額		△ 552,981	△ 541,913	58,154	158,050	99,360
教育活動外収支	事業活動収入の部	受取利息・配当金	124,537	99,828	79,164	90,872	83,152
		その他の教育活動外収入	65,000	70,000	73,000	60,000	62,000
		教育活動外収入	189,537	169,828	152,164	150,872	145,152
	事業活動支出の部	借入金等利息	15,586	12,573	11,360	10,287	18,205
		教育活動外支出計	15,586	12,573	11,360	10,287	18,205
	教育活動外収支差額		173,950	157,255	140,805	140,585	126,947
経常収支差額		△ 379,031	△ 384,658	198,958	298,636	226,307	
特別収支	事業活動収入の部	資産売却差額	106,772	623,590	0	0	314,127
		その他の特別収入	14,340	5,139	23,208	23,216	22,258
		特別収入計	121,112	628,730	23,208	23,216	336,385
	事業活動支出の部	資産処分差額	38,144	8,988	15,407	20,894	40,289
		特別支出計	38,144	8,988	15,407	20,894	40,289
	特別収支差額		82,968	619,741	7,801	2,322	296,096
基本金組入前当年度収支差額		△ 296,063	235,083	206,759	300,958	522,403	
基本金組入額		△ 1,378,862	△ 468,105	△ 739,709	△ 836,642	△ 932,132	
当年度収支差額		△ 1,674,925	△ 233,021	△ 532,950	△ 535,684	△ 409,729	
前年度繰越収支差額		△ 2,086,499	△ 3,761,425	△ 3,994,446	△ 4,527,396	△ 5,063,080	
基本金取崩額		0	0	0	0	0	
翌年度繰越収支差額		△ 3,761,425	△ 3,994,446	△ 4,527,396	△ 5,063,080	△ 5,472,809	
(参考)							
事業活動収入計		7,494,481	8,324,352	8,248,058	8,344,661	9,150,646	
事業活動支出計		7,790,545	8,089,269	8,041,299	8,043,703	8,628,242	

(教育活動収支差額・経常収支差額・基本金組入前当年度収支差額の推移)



【貸借対照表】

(単位：千円)

	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
固定資産	42,191,211	42,600,540	42,582,751	43,894,707	43,847,027
有形固定資産	23,998,598	23,932,385	23,790,192	24,974,508	25,093,216
特定資産	17,601,008	18,102,386	18,171,053	18,303,103	18,156,733
その他の固定資産	591,604	565,769	621,507	617,097	597,078
流動資産	4,614,437	2,557,078	2,686,059	2,990,968	3,605,214
資産の部合計	46,805,647	45,157,618	45,268,810	46,885,675	47,452,241
固定負債	3,265,384	3,677,978	3,620,659	4,593,372	4,436,075
流動負債	4,600,918	2,305,212	2,266,964	2,610,158	2,811,618
負債の部合計	7,866,302	5,983,189	5,887,623	7,203,529	7,247,692
基本金	42,700,770	43,168,875	43,908,584	44,745,226	45,677,358
第1号基本金	39,788,607	40,256,712	40,996,421	41,833,063	42,765,195
第2号基本金	0	0	0	0	0
第3号基本金	2,366,163	2,366,163	2,366,163	2,366,163	2,366,163
第4号基本金	546,000	546,000	546,000	546,000	546,000
翌年度繰越収支差額	△ 3,761,425	△ 3,994,446	△ 4,527,396	△ 5,063,080	△ 5,472,809
純資産の部合計	38,939,345	39,174,429	39,381,188	39,682,146	40,204,549
負債及び純資産の部合計	46,805,647	45,157,618	45,268,810	46,885,675	47,452,241

7. 財務比率の経年推移

① 貸借対照表関係

比 率	算 式	評価 (※1)	千 葉 学 園					大学法人 平均 (※2)
			2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2019年度
固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}}$	▼	90.1	94.3	94.1	93.6	92.4	86.7
特定資産構成比率	$\frac{\text{特定資産}}{\text{総資産}}$	△	37.6	40.1	40.1	39.0	38.3	22.4
内部留保資産比率	$\frac{\text{運用資産}-\text{総負債}}{\text{総資産}}$	△	30.1	32.0	32.4	29.6	30.3	26.1
純資産構成比率	$\frac{\text{純資産}}{\text{総負債}+\text{純資産}}$	△	83.2	86.8	87.0	84.6	84.7	87.8
繰越収支差額構成比率	$\frac{\text{繰越収支差額}}{\text{総負債}+\text{純資産}}$	△	△ 8.0	△ 8.8	△ 10.0	△ 10.8	△ 11.5	△ 14.9
固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{純資産}}$	▼	108.4	108.7	108.1	110.6	109.1	98.7
流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$	△	100.3	110.9	118.5	114.6	128.2	251.8
負債比率	$\frac{\text{総負債}}{\text{純資産}}$	▼	20.2	15.3	15.0	18.2	18.0	13.8

- (注) 1. 「△」 高い値が良い、「▼」 低い値が良い、「-」 どちらともいえない
 2. 医歯系法人を除く数値。(今日の私学財政 日本私立学校振興・共済事業団発行より)
 3. 総資産=負債+基本金+繰越収支差額

② 事業活動収支計算書関係

比 率	算 式	評価 (※1)	千 葉 学 園					大学法人 平均 (※2)
			2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2019年度
人件費比率	$\frac{\text{人件費}}{\text{経常収入}}$	▼	63.3	62.5	56.7	53.9	(※3) 50.7	53.2
人件費依存率	$\frac{\text{人件費}}{\text{学生生徒等納付金}}$	▼	79.1	78.1	70.4	65.5	63.4	70.8
教育研究経費比率	$\frac{\text{教育研究経費}}{\text{経常収入}}$	△	32.9	33.1	31.9	31.7	38.1	33.5
管理経費比率	$\frac{\text{管理経費}}{\text{経常収入}}$	▼	8.7	9.3	8.8	10.7	8.4	8.9
事業活動収支差額比率	$\frac{\text{基本金組入前当年度収支差額}}{\text{事業活動収入}}$	△	△ 4.0	2.8	2.5	3.6	5.7	4.7
基本金組入後収支比率	$\frac{\text{事業活動支出}}{\text{事業活動収入}-\text{基本金組入額}}$	▼	127.4	103.0	107.1	107.1	105.0	107.0
学生生徒等納付金比率	$\frac{\text{学生生徒等納付金}}{\text{経常収入}}$	-	80.0	80.0	80.6	82.3	80.0	75.1
寄付金比率	$\frac{\text{寄付金}}{\text{事業活動収入}}$	△	0.4	0.6	1.4	0.9	0.7	2.1
補助金比率	$\frac{\text{補助金}}{\text{事業活動収入}}$	△	11.5	10.5	9.9	10.2	14.0	12.2
教育活動収支差額比率	$\frac{\text{教育活動収支差額}}{\text{教育活動収入計}}$	-	△ 7.7	△ 7.2	0.7	1.9	1.1	2.6

- (注) 1. 「△」 高い値が良い、「▼」 低い値が良い、「-」 どちらともいえない
 2. 医歯系法人を除く数値。(今日の私学財政 日本私立学校振興・共済事業団発行より)
 3. 当該年度の経常収入には高等教育修学支援新制度の補助金が 373,828,700 円含まれているため、例年よりも低くなっている。上記を控除し例年と同じ条件に補正すると 53.1%となる。

8. その他

(1) 有価証券の状況

① 総括表

(単位：千円)

	当年度 (2021年3月31日)		
	貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの (うち満期保有目的の債券)	12,141,072 (3,301,264)	14,460,075 (3,315,263)	2,319,003 (13,999)
時価が貸借対照表計上額を超えないもの (うち満期保有目的の債券)	1,916,066 (1,916,066)	1,891,906 (1,891,906)	△ 24,160 (△ 24,160)
合 計 (うち満期保有目的の債券)	14,057,138 (5,217,330)	16,351,982 (5,207,169)	2,294,843 (△ 10,161)
時価のない有価証券	10,000	株式会社CUCサポート	
有価証券合計	14,067,138		

② 明細表

(単位：千円)

種 類	当年度 (2021年3月31日)		
	貸借対照表計上額	時 価	差 額
債券	5,217,330	5,207,169	△ 10,161
株式	1,028,113	1,819,023	790,910
投資信託	7,811,695	9,325,790	1,514,094
貸付信託	-	-	-
その他	-	-	-
合 計	14,057,138	16,351,982	2,294,843
時価のない有価証券	10,000	株式会社CUCサポート	
有価証券合計	14,067,138		

(2) 借入金の状況

借入先	期末残高	用途
日本私立学校振興・共済事業団	1,277,000 千円	付属高校新校舎建設
株式会社 千葉興業銀行	1,150,034 千円	稲越グラウンド購入 The University DINING (学食) 建設 等

(3) 寄付金の状況

CUC サポーターズ募金	45,857 千円
(内、新型コロナ学生支援)	(4,962 千円)
付属高校新校舎建設支援募金	9,130 千円
— 一般	740 千円
合 計	55,727 千円

(4) 補助金の状況

【国庫補助金】

(単位：千円)

	計
① 私立大学等経常費補助金	534,467
一般補助	468,780
特別補助	65,687
タイプ1 『Society5.0』の実現等に向けた特色ある教育の展開	11,000
タイプ3 地域社会への貢献（プラットフォーム型）	11,000
② 私学助成補助（直接補助）	6,483
③ 授業料等減免費交付金（高等教育修学支援事業）	373,829
合 計 (①+②+③)	914,779

【地方公共団体補助金】

(単位：千円)

	計
私立学校経常費補助金	318,276,000
授業料減免事業	33,645,600
その他	10,582,920
	362,504,520